写真集

日本共産党の歩み その45年

1922～1967

日本共産党中央委員会宣伝部／編

日本共産党中央委員会出版部／発行

写真集

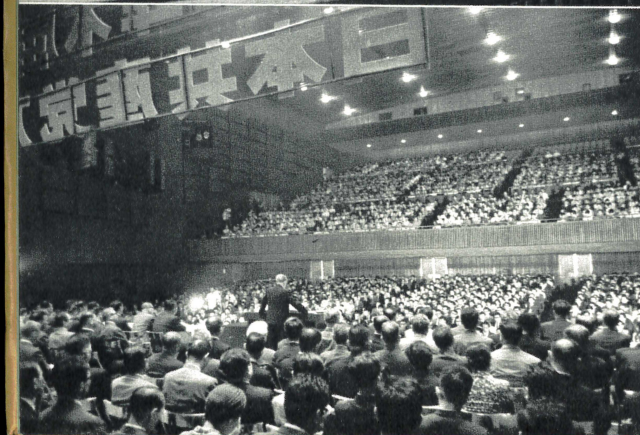
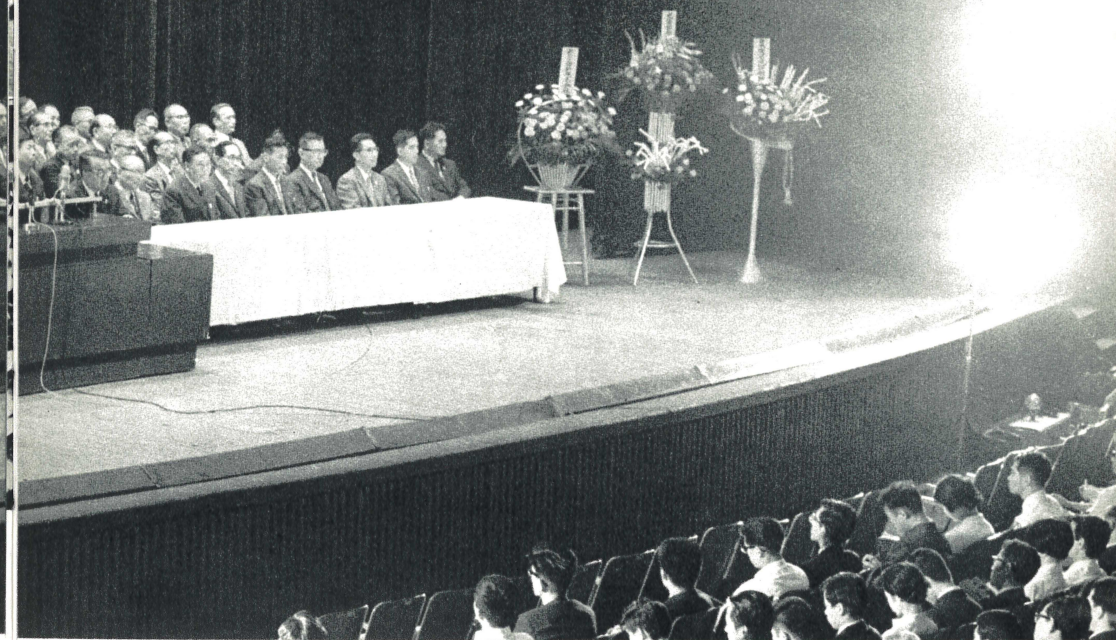
日本共産党の歩み その45年

1922～1967

日本共産党中央委員会宣伝部／編
日本共産党中央委員会出版部／発行

目　次

写真提供者／赤旗編集局写真部／ジャパン・プレス・サービス社／田村茂　ほか

45年不屈の日本共産党万才

1967年７月15日、創立45周年をむかえた日本共産党は、平和、民主主義、生活向上、民族の独立と植民地の解放など、一貫して人民の利益をまもってたたかいぬいてきた党のかがやかしい歴史に誇りをもつとともに、党の革命的伝統を正しくうけつぎ、人民解放の旗をますます高くかかげ、アメリカ帝国主義と日本独占資本の支配をたおして日本に人民の民主主義革命を実現し、さらに社会主義・共産主義を建設する日まで、労働者階級と人民の先頭にたってたたかいぬく決意を、あらたにするものである。写真は1967年７月15日、東京文京公会堂でおこなわれた日本共産党45周年記念式典。（写真右）日本民主青年同盟員から花束をうける野坂参三中央委員会議長と宮本顕治書記長ら。

大逆罪の判決

▽二名を除く外悉く死刑

1911
明治４４年

世界資本主義が帝国主義の段階に進みつつあったとき日本資本主義は、天皇制権力に守られ、半封建的地主制度（写真右上　年貢を運ぶ農民）と労働者に対するきわめて過酷な搾取、またアジア諸国への侵略をおこないながら、急速に発展した。1904年、天皇制政府は中国と朝鮮の略奪をめぐって帝政ロシアとの戦争を開始した。侵略戦争の犠牲をおしつけられた人民大衆の不満は爆発（写真右下　日比谷焼打ち）。労働者、農民のたたかいは新たな高まりをみせた。（写真上）片山潜らの指導した東京市電スト。（写真右）ストライキ指導で逮捕された片山潜。（写真右中）天皇制政府が革命的民主主義運動をおさえつけるためにデッチあげた「大逆事件」を報じた「東京朝日」。

1917
大正　6年

第一次世界大戦のなかで、世界資本主義の矛盾が集中していたロシアでは、1917年11月十月社会主義革命が勝利した。革命は、レーニンを先頭とするボルシェビキ党によって指導された。人類史上はじめて、社会主義国家が生まれた。世界の歴史は新しい時代にはいった。ロシア社会主義革命の影響は世界中にひろまった。ドイツやハンガリーでも革命がおき、中国や朝鮮でも革命運動がもりあがった。(写真) 演説するレーニン。

1918
大正　7年

漁夫の女房が大擧して
米の廉賣を迫る
鐵靜に向ひし警官と爭ひ
數名の負傷者を出せり
—富山縣西水橋町の椿事

世界の帝国主義者たちは、若いソビエト政権をおしころそうとソビエト・ロシアへの侵略をはじめた天皇制政府もシベリア出兵をおこなった。(1918年)シベリア出兵をみこして政府と結びついた大仲買商人は、軍用米を買占めたので、米の値段は日ごとにあがった。富山県の漁村の主婦たちが「米よこせ」といってたちあがった。米騒動の大波はみるみる全国をまきこみ、1千万人をこえる民衆蜂起に発展した。(写真上)ウラジオストックに上陸した日本軍。
(写真中左) シベリア出兵。
(写真下) 米騒動

1920
大正　9年

東京朝日新聞　大正九年二月六日

昨朝、八幡製鐵所に 大同盟罷業起る
◇職工人夫二萬餘名 大鎔鑛爐及び構内鐵道機關車の火を消し石炭の運搬を廢め
大示威運動を行ふ

五日八幡製鐵所にて突然大同盟罷業起り職工及び人夫の全部約一萬三千餘名は一齊に業務を抛ち大鎔鑛爐の火を消滅し石炭の運搬を廢め五百本に近き煙突の煙を絶ちたる儘午前八時製鐵所事務所に大集合を爲し大示威運動を行ひつゝあり（八幡電話）

五箇條の要求を拒絶されて勃發
代表者を認めずとの當局の不誠實を罵り
勞友會初め全部參加
◇警察側鎮撫に努む

當局の大狼狽
職工檢束から事態急變

◎失業防止、治警撤廢、最低賃銀◎

宣言

吾人は玆に日本最初の勞働祭を擧行す。勞働祭は勞働者の自覺、訓練、團結を表現する祝祭にして、此祝祭の歡喜は勞働者のみ是を知る。吾人は今日、世界萬國の勞働者と共に勞働者階級の解放と萬人の自由とを絶叫す。吾人は吾國最初の勞働祭に於て、現下の我國勞働者階級が三個の大要求を有することを發表す。第一は治安警察法第十七條の撤廢、第二は失業の防止、第三は最低賃銀法の設定なり。今や恐慌來り資本家の破綻相繼ぎ、勞働者は不合理の犧牲たらんとす。恐慌は資本主義經濟組織の一大特徴也。吾人は敢然として其餘波の吾人に及ぶを防衛せざるべからず。勞働祭を祝せよ。而して吾人此日の祝祭を意義あらしめよ。

勞働日（メーデー）大演説會
▲五月二日正午
▲上野公園両大師前
▲各團體代表者演説
▲自由演壇解放

決議

決議
一、吾人は惡法治安警察法第十七條の撤廢を要求す
一、吾人は恐慌來に際し失業の防止を要求す
一、吾人は人間としての生活を保證する最低賃銀法の設定を要求す

主催

正進會　大進會　汎勞會
小石川勞働會　啓明會　自由勞働者組合
工人會　日本機械技工組合　日本勞働組合
全國坑夫組合　工友會　礦山勞働同盟會
信友會　交通勞働組合　友愛會

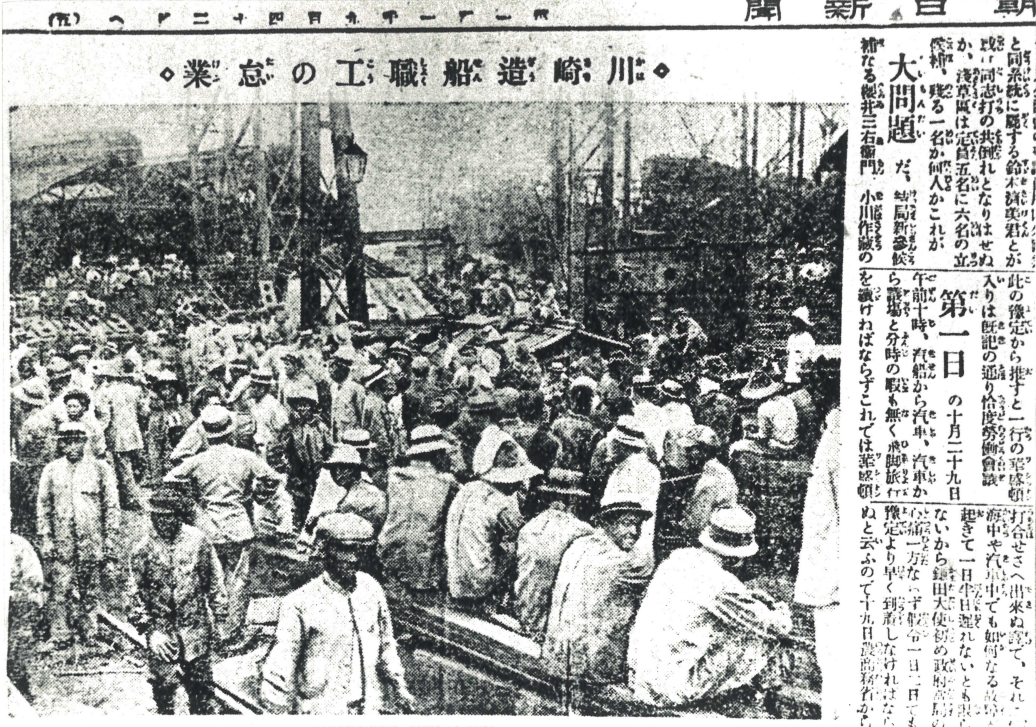
◎來れ上野公園へ◎

1919年から21年にかけて、労働者は各地でストライキを行なう。小作争議も広範に起こった。このたたかいのなかから労働総同盟、日本農民組合、全国水平社が生まれた。
1919年2月八幡製鉄所の労働者2万数千人は待遇改善要求スト6日には溶鉱炉の火を落す
1920年日本最初のメーデー、上野公園に15団体約5000人が参加。治安警察法17条撤廃。失業防止を要求。シベリア即時撤兵を決議。検束者多数をだす。(写真下)第一回メーデー

朝日新聞

◇川崎造船職工の怠業◇

大問題

第一日

1919年9月神戸川崎造船所で待遇改善を要求した労働者1万6千余名は18日～28日サボタージュでたたかい8時間制を獲得。1921年には敗戦前最大のストをおこなう。

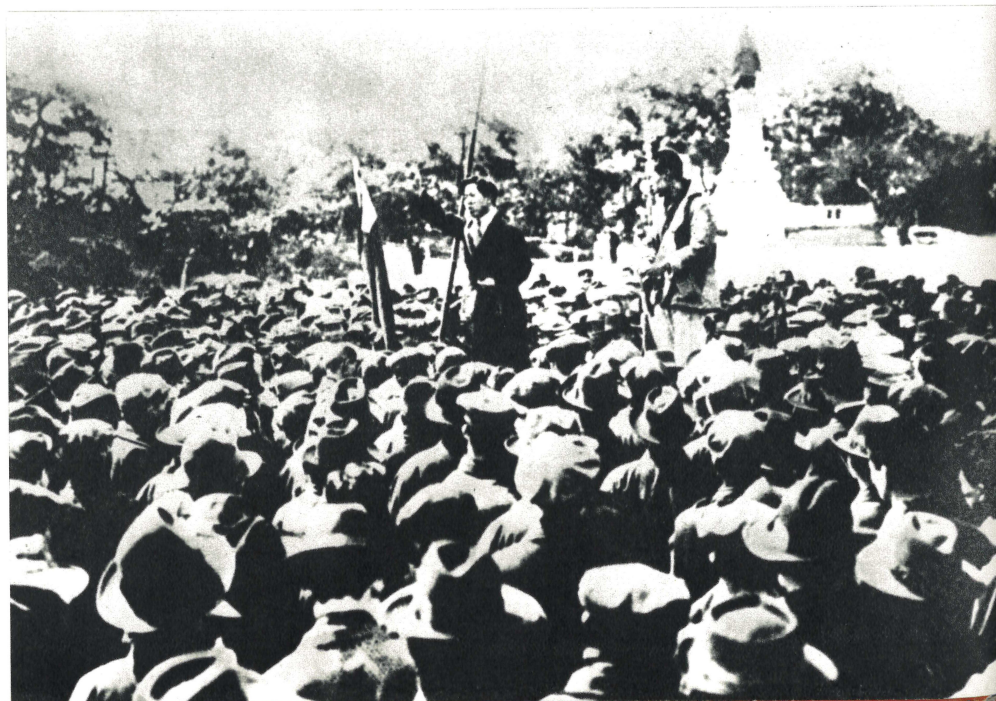
「米騒動」、労働者のストライキ、農民の小作争議と、人民大衆のたたかいの飛躍的な高まりのなかで、労働運動と社会主義を結合しプロレタリアートの前衛党をつくることが切実にもとめられていた。こうした気運を国際プロレタリアートの戦列に結びつけ、日本共産党の結成を援助したのは共産主義インタナショナル（コミンテルン）であった。
「革命が勝利するためには、民主集中制の組織原則をもった強固な前衛党が必要である」レーニンの指導するコミンテルンの指導で片山潜らが出席した極東民族大会（1922年1月）で日本共産党の結成が提起された。
（写真左）極東民族大会に出席、代表寄宿舎入口に立つ片山潜。

1921
大正10年

1922年 7月15日、コミンテルンと片山潜の援助のもとに、日本共産党は創立された。東京渋谷伊達町の一民家でひらかれた日本共産党創立大会では、24カ条暫定規約が採択され、コミンテルンへの加盟が満場一致で決定された。（写真右）創立大会のおこなわれた民家あと――今は別家屋が建っている。

日本共産党の創立によって日本の労働者階級と勤労人民は、はじめて真に革命的で科学的なマルクス・レーニン主義にみちびかれ、国際労働者階級のたたかいと結びついて、日本における人民革命への道をきりひらいていく司令部をもった。

党の創立は、日本の労働者階級と勤労人民の解放運動の歴史のうえで画期的なできごとであった。

1922
大正１１年

党は、創立の日から大衆のなかでの活動をひろげ、勇敢にたたかった。

当時、日本帝国主義は、アメリカ、イギリスフランスなどの帝国主義列強と結びついて、若いソビエト政権にたいする軍事干渉をおこなっていた。党は、「労農ロシアからの即時撤兵」「労農ロシアの承認」「ロシアとの通商開始」などのスローガンとともに労働者、農民をはじめ勤労人民の生活要求をとりあげて大衆運動を組織した。（写真前頁下）1923年 3月の失業反対の労働者集会。

党は、1923年 2月、千葉県市川で第 2回大会を、同年 3月、東京石神井で臨時大会を開いた。臨時大会では、コミンテルン、片山潜によってつくられた綱領草案を討議した。綱領草案は、審議未了となったが、日本の国家権力の構造と日本の社会における封建的残存物の役割を基本的に正しく評価し、ブルジョア民主主義革命をへて社会主義革命へすすむ展望を正しくしめした。また草案が、革命ロシアその他に対する干渉に反対し、日本帝国主義が占領していた朝鮮、中国その他の植民地からの撤退を要求したことは、日本の労働者階級のプロレタリア国際主義の立場を先駆的に示すものであった。（写真下）シベリアの日本兵士へのアピール、“モスクワにて片山”の署名がみえる。

西比利亜派遣日本兵士諸君に訴ふ

兵士諸君

日露両国の労働者及農民の血は最早四年の長きに[illegible]つて流されて居る、四年の間諸君の幾多の生命は戦場に倒れ、又他の者は不具者となつて、故郷に帰り、悲惨な生活を送つて居る、[illegible]して諸君の多数が戦線より移されたかと思ふと又他の者が犠牲者として諸君に代へられて来る。

兵士諸君

諸君は何の為めに貴重なる生命を犠牲に供し又如何なる名目の下に、諸君は自分等と同様に温順しく「パン」を求めて居る他の労働者や農民を虐殺するかを考へて見ねばならぬ絶好の時期ではなからうか。

諸君！考せよ、ロシア人は諸君の国内に侵入したのではない諸君が日本の軍閥及資本家の手先となつて、労働者と農民のロシアの国土を犯して居るのである、平時には諸君の労働に依り、戦時には諸君の血を以て自己の富を積み重ねるところの、諸君の権力者、搾取者、圧迫者共の命令に、諸君は何を為して居るかを意識せずに諸君の家庭、[illegible]しき故郷から遠き極東の西比利に送られて居るのである諸君は彼等の富を増す為めに西比利に於いて大罪を犯して居る、多年の間ロシアの労働者や農民も現在の諸君と同様の境遇に置かれてあつた、彼等は人力の及ぶ限りの労働の重荷を背負され、圧迫され階級の如き冷遇を受けたのであつた、露国の独裁者共は飼食を互に「フンダクリ」合ひを為さんとする時は此等の労働者及農民を戦争に引込み、殺[illegible]せしむべく戦地に送り出した、かなり長き間ロシアの労働者と農民は非常の忍耐を以つて此の重荷を支へて来たが遂には耐へ切れなくなつた、此所に於て彼等は圧迫を取り除き大権力の手綱を彼等の手中に握り[illegible]して彼等自身の手で支配するに至つた、そうして世界に於て一番最初の労働者と農民の国家を建設した、これが彼等の唯一の罪であつた、[illegible]し諸君これが果して罪であらうか、然るに他国の資本家や地主共は自分等の奴隷である労働者及農民が再一ロシアの先例に倣ひはせぬかとビクビク恐れて居る、日本の資本家及政府は勿論の事である、日本の資本家及地主共はロシアの労働者及農民をして以前の如く再び強力措置に屈服せしめ様として諸君を利用して居るのである、斯様にして諸君の資本家及地主共はロシアの資本家及地主を助け又西比利に於いて金儲けをせんとして居るのである、斯くて彼等は彼等自身諸君がロシアの先例に倣ふ危険を免かれんとして居る、諸君は資本家及地主共の犠牲となつて、遠き西比利の曠野に空しく討死せんとするか、然らざれば諸君は諸君自身の者の[illegible]りに犠牲を捧げつゝあるのである。

同志諸君

諸君が「ソビエツトロシア」の労働者及農民に対して無意識的に逆運動に加る事は将来に於いて友誼関係を結ぶべき吾等両国労[illegible]ち「ソビエツトロシア」の労働者及農民の間に此の上もない不利益であつて、日本の農民及労働者の名誉を[illegible]損する事甚しいものである。

諸君よ、諸君は先づ武器を[illegible]よ、諸君各個人の力を結合せよ、[illegible]して祖国に帰り、祖国内に於いて諸君の状態を改善せよ、是諸君及日本労働者の為め最善の政策である、若し資本家の為め兵夫たる将官共が諸君の行動を妨害する時は、直ちに武装を解除せよ、一九一七年に「ソビエツトロシア」の労働者及農民等が為した如き行動に出でよ。

同志諸君

是の書簡を諸君に送る者は諸君と同じ日本の同志にして、彼も一農夫であつた、生活の為めには農場の運搬夫等凡ゆる労働に従事して過去五十年間世界の資本家の横道に[illegible]迷して、世界労働者の闘争に参加して来た者である。

千九百二十二年六月

莫斯科にて

片山

甘粕憲兵大尉

大杉榮氏を殺す

その他某々二名も共に

去る十六日の夜某所に於て

陸軍憲兵大尉甘粕正彦に左の犯罪あることを聞知し捜査豫審を終り本日公訴を提起したり甘粕憲兵大尉は本月十六日夜大杉榮外二名の者を某所に同行し之を死に致したり右犯行の動機は甘粕大尉が平素より社會主義者の行動を國家に有害なりと思惟しをりたる折柄今回の大震災に際し無政府主義者の巨頭たる大杉榮等が震災後秩序未だ整はざるに乗じ如何なる不逞行爲に出づるやも計り難きを憂ひ自ら國家の害毒を芟除せんとしたるに在るものゝ如し

主義の卅九年

下獄すると前後五回

元は軍人の家庭に生る

社會主義者大檢擧

暗殺や赤化運動

軍隊や學生の間に

主義宣傳の計畫發覺

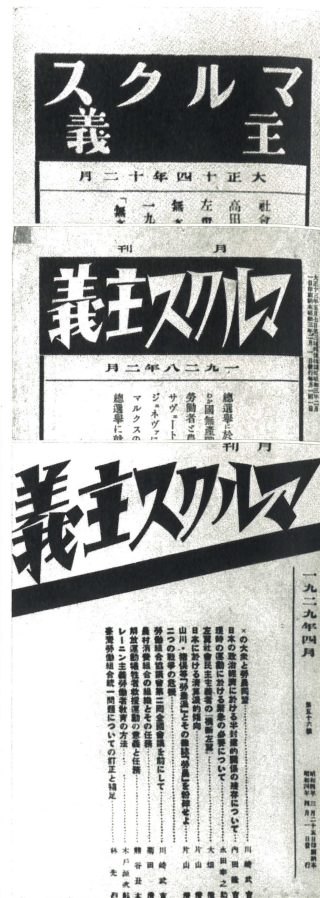
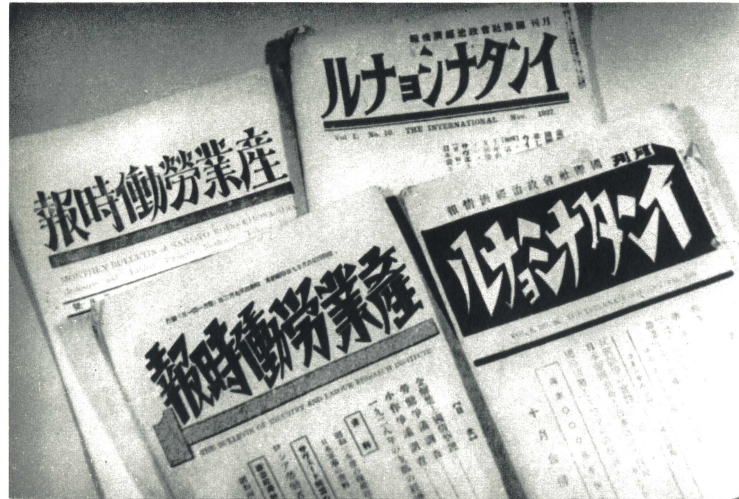
早大教授とも聯絡か

天皇制政府と反動勢力は、関東大震災の混乱に乗じて「社会主義者が内乱をくわだてている」とか「朝鮮人が暴動をおこした」などとデマをふりまき、被災者救援のため活動していた共産青年同盟の委員長の川合義虎たち共産主義者や無政府主義者の大杉栄らと数千人の朝鮮人を虐殺した。その一方、天皇制政府は「財界の混乱防止」という名のもとで独占資本にたいする救済には全力をあげた。(写真上)虐殺された9人の遺影をかかげた南葛労働者。(写真下)虐殺された朝鮮人。

1923
大正12年

党は、「日本と朝鮮の労働者は団結せよ」のスローガンをかかげて、朝鮮人民の闘争を支持した。1923年6月、治安警察法による日本共産党に対する最初の検挙で、党は、大きな打撃をうけた。さらに、天皇制政府は、同年9月の関東大震災（写真上）の混乱に乗じて弾圧をつよめた。（写真下左）第2回党大会会場。（写真下右）臨時党大会会場。

1924
大正13年

革命的高揚期ののち世界資本主義は相対的安定の時期に入った。日本資本主義は経済恐慌と大震災の打撃から立ちなおったが、労働者・農民をはじめ勤労人民の経済的・政治的要求へとたたかいが発展した。
憲政会を中心とする「護憲三派」は、「政党内閣」をつくり「普通選挙法」の実施とだきあわせに「治安維持法」を制定。普選法は、婦人に選挙権をあたえず男子にもいろいろな制限を残したもの。治安維持法は、治安警察法をうわまわる悪法であった。党は、こうした情勢下で、非合法の党を再建。普通選挙法実施の条件を利用して公然活動を強めるため労働者農民の合法的単一政党結成の準備をすすめた。党は合法理論機関誌『マルクス主義』と合法機関紙「無産者新聞」(1925年)を発行した。

治安維持法は「国体を変革し私有財産制度を否認しようとする」もの、つまり天皇制と資本主義制度に批判的なすべての言論や運動を禁止するものであった。1925年2月11日この悪法に反対する大会が三田有馬ガ原で開かれ35団体3000人が参加しデモ行進を行なった。

1925年労働総同盟の右派幹部は、戦闘的な労働組合を除名。これを期に新しく労働組合評議会が結成された(5月25日)。また12月党の指導で、合法単一政党、農民労働党を創立、すぐ解散させられ、翌年労働農民党を創立。右派幹部は脱退し日本労農党をつくった。

1925
大正14年

無産者新聞

萬國の勞働者團結せよ!!

階級的

東京無産青年同盟
創立大會開かる
無産青年の全國的組織確立の第
十一月一日午前十時より神田基督教青年

三千の勞働者まなじりを決し
共同印刷の大罷工
七千の出版勞働者
一丸となつて當らん

一意内部の充實に努力する
遞友同志會

濱松樂器の社長は
我々兄弟の血を要求
社長の息子の組織する暴力團
爭議本部に混棒振つて殴り込
法曹團も之に應じて

應援續々
濱松に

この時期には、日本労働組合評議会の指導のもとに東京の共同印刷、浜松の日本楽器の大ストライキが、日農の指導のもとに新潟県木崎村の大小作争議がおこった。1925年11月には全日本無産青年同盟が結成された（写真上）木崎村の小作争議。（写真下右）小作争議で陳情する主婦。（写真下左）ストライキを報ずる「無産者新聞」

1926
大正15年

1926年12月、山形県五色温泉で第3回党大会が開かれた。大会は、党の新たな前進のいしずえをおいた。だが、決定には、重大な 極左 的な誤りがふくまれていた。それは、党の経験をつんだ指導者たちが下獄したのちに党中央にのしあがった福本和夫の小ブルジョア急進思想が党に影響をあたえていたからである。
（写真）大会のおこなわれた部屋。

党は労働者農民の合法的な単一無産政党をつくる準備をはじめた。1926年には、労働農民党が創立された。1927年7月、渡辺政之輔たち日本共産党の代表は、コミンテルンと協議して、いわゆる「27テーゼ」をつくった。党拡大中央委員会は、全員一致でこれを確認した。（写真上）労働農民党の選挙の準備活動。（写真下）「27テーゼ」

日本に關するテーゼ（二十七年テーゼ）
（一九二七年七月十五日共産主義インタナショナル常任執行委員會會議にて採擇）

一、日本帝國主義と戰爭

戰後に、世界經濟並びに世界政治に於て極東の占める比重が異常にたかまつた事は、日本帝國主義の問題を特に緊切焦眉のものたらしめてゐる。
最近數十年を通じての日本帝國主義の強化、その侵略性の増大、並びに中國、印度、近東、太平洋
日本をして廣大なるアジア大陸の全土
岸に結ばれつつある。それと同時に、中
代の最も強力なる革命運動の一つが發展
主義の運命に癒合しつゝある。日本帝國
な役割を演じてゐる。否、日本の對支干
既にこの戰爭を現實に遂行しつゝあると
とは到底あり得べきことではない。蓋し
ゐるためである。鐵、石炭の埋藏に
七

1928
昭和 3年

臨時号
赤旗
日本共産党機関紙

◆労働者大衆よ、ゲッキして共産党を守れ!!

検挙者の即時釈放!
治安維持法の撤廃!
労働者農民の革命的民主的独裁!
プロレタリア万才!
日本共産党万才!

1928年 2月 1日、党は集団的な宣伝、扇動、組織者である非合法中央機関紙「赤旗」を創刊。(写真上)「赤旗」五号

無産者新聞

日本共産黨彈壓のため
全國に亘る大檢擧
千名を檢束百五十名を起訴する
と資本家地主政府の豪語
犠牲者を即時解放しろ
治安維持法を撤廢しろ

1928年 3月、普選による第１回総選挙。党は、非合法下で徳田球一、山本懸蔵らを労働農民党から立候補させた

労働農民党の主張
労働者に仕事を与へよ
働く者に食を与へよ
働く農民に土地を保証しろ
凡ての人民に自由を与へよ

25日投票日だ!!
日本共産党候補
農民、労働者は日本共産党候補へ投票せよ!
★一日のストライキ、サボで投票日日給全額の公休を手に取れ!
★日本共産党候補支持を決議せよ!
★一切の合法無産政党をフンサイせよ!
★金融資本の独裁打倒!
★労働者農民のソヴエート政府、プロレタリア独裁樹立!
日本共産党の旗の下に!
国際共産党日本支部日本共産党

THE HOCHI SHIMBUN
夕刊
報知新聞

第二次共産黨の大檢擧
三府二十余縣にわたり
千四百十六名を檢擧す
三月十五日拂曉を期して
極左派に大彈壓

世界革命の一部として
動亂の陰謀=司法省公表

起訴四百名以上に上らん
指導の中心は福本一派
關係者の氏名公表を許されず

一百余ケ所の搜索で
押收された證拠物件
綱領、宣言、名簿、暗号など
驚くべき用意の周到

搜查秘錄

五色溫泉に開かれた
電池会社の総会
実は共産党結党式

◇党員名簿の一部

極左傾の無産團体に
断然解散を命ず
第二次共産党事件に関聯
内相直に手続執行

直に新なる
労農党組織

実に意外

首相伏奏

思想的困難
小山検事総長談

国体は微動だも

選挙における
暴壓の申訳

適用法は
治安法第一条

労農党の
声明書

政府の列挙する
解散理由

開院式は
二十三日に決定

党員は
四万三千

各学校にも
厳重な処置

27年テーゼにもとづき、大衆の中に根をおろした党にたいして1928年 3月15日、天皇制政府は、徳田球一など1600名におよぶ党員と党支持者を全国いっせいに検挙した

天皇制政府は、つづいて4月には労働組合評議会、労働農民党、無産青年同盟を解散させた(写真上)3.15検挙を報道する商業新聞。記事はデマと中傷にみちている。

1928年10月、党創立いらいの不屈の闘士であり、ときの書記長渡辺政之輔が、中国からの帰途、台湾のキールンで天皇制警官隊に虐殺された。(写真上)渡辺政之輔。(写真右)日本プロレタリア美術家同盟大阪支部の機関紙。渡辺政之輔虐殺の白色テロにたいする抗議を書いている。

1928
昭和　3年

労働者と農民の運動のあらたなたかまりと、都市の中間層や知識人の急進化にささえられて、学生運動や文化運動も発展した。1928年に結成された「全日本無産者芸術連盟」(ナップ)の機関誌『戦旗』は、1930年には発行部数2万にたっした。

1929年3月5日、労農党代議士山本宣治が暴徒に刺殺された。国会でただ一人、治安維持法改悪に反対しつづけた山宣。党はかれの名誉ある活動をたたえて労農葬で葬った。(写真左上)山本宣治。(写真左中)山本宣治の書いた色紙。(写真上)山本宣治の葬列、3月8日告別式後、東京大学前本郷通りをゆく

1929
昭和　4年

1929年4月16日、天皇政府は、ふたたび日本共産党に弾圧をくわえた。市川正一をはじめ、3.15弾圧に検挙をまぬがれた多くの有能な指導者が奪いとられた。(写真)4.16の弾圧に対する全国的抗議運動をよびかける無産者新聞

昭和四年四月廿五日發行　無産者新聞　第二百[illegible]廿號

血の三・一五再び來る・
大衆的逮捕！　拷問！
全國的抗議運動を捲起せ
日本共産黨の旗の下に

去る十六日未明から十七日にかけて勞働同盟本部、左翼勞働組合、無新本社支局、救援會、産業勞働調査所、ナップ本部、希望閣、同人社、上野書店等の各左翼無産團體左翼書房、並に關係個人私宅は一齊に官憲のために襲撃され嚴重な家宅捜索と總檢束を受けた。今日に至る迄官憲は各事務所を占領し、訪問者は一人殘らず引致し、電話の受話機を外ずして外部との一切の連絡を絶ち、活動分子は何れも未だ釋放せず停車場その他全市の交通要街はスパイによつて蟻のくゞる隙間もない様に固められてゐる。今日日本共産黨は公然その政策スローガンを大衆の前に明示して急速に工場農村の間に強固な組織の根を擴め、實際の闘爭を通じて勞農大衆の日本共産黨に對する信頼とその活動への參加の熱望が日一日と強まり、帝國主義戰爭勃發の危機に直面して直接彼等の支配權力の根底を衝かんとする狀勢に周章狼狽して、資本家地主政府は革命的諸組織の撲滅に狂奔してゐるのだ。しかも彼等は强固な地下黨組織の上に立ち深く生産地點に根を張つた革命的組織の破壞が到底不可能なのに焦燥し、一方益々尨大な赤化防止警戒網を擴め、他方勞働者農民の陣營から追放され完全に支配階級の手先と腐れ果てた勞農一派とその追隨者を使嗾して日本共産黨に對する大衆の信頼を動搖せしめんと破廉恥極まるデマと策動をつゞけしめてゐる。今次の一齊檢擧も亦益々切迫した戰爭の危機と、大衆の急激の革命化に恐怖した資本家地主の彈壓に外ならぬ。之れこそ全勞働者農民に加へられた最も兇暴な彈壓である。

全國の勞働者農民は直ちに暴壓抗議の大衆闘爭を組織して、曇りなき階級的傳統に輝き、貴き幾多の同志の血に彩られた日本共産黨の大旗を防衛せよ！

○犧牲者を即時釋放しろ！
○治安維持法の撤廢！
○勞農一派を粉碎しろ！
○帝國主義戰爭絶對反對！
○勞働者農民の政府樹立！
○プロレタリア獨×萬歳！
○日本共産黨の旗の下に！

警察的テロル全國を襲ふ

【第一報】熊本阿蘇支局、群馬岩花局支、前橋支局、沼津支局、静岡支局、水戸支局、仙臺支局、秋田土崎支局、長野下伊那支局　その他、大阪、京都各地よりの電報によれば、十六日未明勞新支局、勞働組合、農民組合その他無産團體の事務所及び闘士自宅、工場、職場は一齊に官憲に襲はれ、家宅捜索、拘留拷問が續けられてゐる。(以下詳報以號)

無産青年 号外

血に狂ふ白色テロルを粉砕して 新たな三日戦へ！

1929
昭和 4年

1929年末、資本主義世界は深刻な経済恐慌におそわれた。日本でも経済恐慌は全工業に波及した。失業者は200万から250万にのぼり農産物価格が大暴落し大量の農民が没落した。日本の支配階級もまた、危機をきりぬけるために露骨な侵略への道をつきすすんだ。

1931年９月18日、日本帝国主義は中国東北地方（満州）にたいして侵略を開始。党は『赤旗』で、はやくから日本帝国主義のこのあらたな侵略計画を暴露し、反対闘争をよびかけてきたが、開戦の翌日には、「帝国主義戦争反対、中国から手をひけ」と人民によびかけた。党の影響下にある大衆団体は、それぞれ大衆の日常の要求とむすびつけて戦争反対の宣伝をおこなった。反戦運動は、青年・学生のあいだにも急速にひろがる。共産青年同盟はその先頭にたった。教員の軍国主義教育反対運動もひろがった。

（写真右頁上）第12回メーデー。参加者は失業反対､戦争反対を高くかかげた。（写真右頁中）戦争反対を訴える共産青年同盟のビラ。（写真右頁下）共産青年同盟中央機関紙「レーニン青年」（写真左）共産青年同盟中央機関紙「共産青年」

お父つあんや お母さん達！ 妹や弟たち！

お前さん達の大切な息子やアンちゃん達が地獄へ行くのをダマッて見てられるか。

お前さん達を飯も食へない様なヒドイ目に合はせた金持共が、自分達のモウケのために企らんだ戦争に、お前さん達の息子――お前さん達の働き手を引きずり出されるのに、一体何が万才！なもんか！

お前さん達は長い間、金持にイヂめられてきた上に、今そのイヂメた奴の腹を肥す為にお前さん達の子供の血を呑ませてやらうとしてゐるのだ。

お父ツあんや、お母さん達！ 妹や弟たちよ！

モウ、我まんしなさんな！ モウ、ゴマ化しにのりなさんな！

是以上ダマつてれば、俺達皆な餓死だ！ 俺達に餓死しかクレない日本の政府をブツ倒すために起上れ！ 皆な腕組んで役所へ押かけロ！

俺達の息子を帰せ！

俺達に飯と着物をヨコせ！

戦争費用を俺達の幸福のために使へ！

俺達を皆殺しにしようとする戦争反対だ！

俺達を皆殺しにしてダマつてゐる金持共の政府を倒せ！

俺達の国と、俺達の政府を！

日本共産青年同盟の下に！

国際共産青年同盟日本支部 日本共産青年同盟

1932

党は、3･15、4･16事件の統一公判の法廷を最大限に利用。市川正一は党の姿を知らせるため法廷で「党史」をのべ、『日本共産党闘争小史』として出版。（写真下）日本共産党公判闘争代表陳述速記録。

持出厳禁

日本共産黨公判闘争代表陳述速記録

第十二回 七月十六日 第十三回 七月二十日 第十四回 七月廿三日

市川正一 黨史 第三 第四 第五

1931
昭和 6年

P.1 レーニン青年 1931.5.14

レーニン青年

解党派の『日本共産党労働者派中央委員会』を粉砕し 日本共産党中央委員会を守れ！

何が重要か。大衆への接近と日常利益の為の闘争

（写真上）プロレタリア科学研究所機関誌
（写真右上）市電ストのスト破りにかりだされた青年団。（写真右下）臨時の乗合自動車。

日本プロレタリア文化聯盟中央協議會機關誌

プロレタリア文化

十一月・十二月合併號

第二卷 第八號

主要内容

新たなる政治的課題と文化闘争（卷頭言）
ロシア革命十五周年を迎ふるに際して（檄）
コツプ結成一周年
ソヴエート同盟派遣カンパに關して檄す
ソヴエート友の會からのメッセージ
友の會發會式へのメッセージ
政治と藝術・政治の優位性の問題
コツプは此の一年間を如何に戰つたか
關・中・協の成果とその後の實踐
朝鮮に於ける帝國主義的文化政策
コツプ書記局のテーゼ
通信員運動と組織問題
宣傳活動強化のために
國際國內文化時報
コツプ中協ニュース・地協のニュース
編輯後記

★日本プロレタリア文化聯盟出版所發行

昭和七年十二月二十八日印刷　昭和七年十二月三十日發行

10月、党の指導でプロレタリア文化連盟が結成され、文化、芸術分野でも党組織がひろがった。工場、地域、農村にサークルが組織され婦人子供向けの雑誌も発行された。この時期、蔵原惟人、小林多喜二、宮本顕治、宮本百合子らは幅広い活動を展開した

1931
昭和 6年

1924年、小山内薫、土方与志らによって始められた築地小劇場は、その後20年間進歩的演劇のとりでとなり、左翼劇場「蟹工船」新協劇団「火山灰地」新築地劇団「土」など演劇史上に残る作品が上演され勤労者に大きな影響を与えた。(写真中) 初期小劇場。

(一)　第壹萬四千六百八拾九號　2　KOKUMIN SHIMBUN

四名は何れも無期に

共産黨斷罪の日

(写真上) 3·15、4·16などで検挙された共産党員の判決を報道する32·10·30付「国民新聞」の写真。(上) 法衣をつけた当日の裁判官。(中) 厳重な身体検査をうける傍聴者。(下) 市ケ谷刑務所をでる被告の護送車。(写真下) 法廷にはいる市川正一。

1932
昭和 7年

兵士の友

發刊の辭

上海の日本兵士銃を將校に向く

ギリシア兵士農民への發砲を拒否

高崎 善通寺の兵士出征に反對して立つ

赤旗パンフレット第二十九號
一九三二年九月一日發行
【定價二錢】

兵士諸君に與ふ

國際共產黨日本支部
日本共產黨中央委員會

八月一日國際反戰デー萬歲

兵士は兵士大會、サボ、スト、デモで防空演習を粉碎しろ!!!

帝國主義戰爭反對!!!

日本共產黨

軍事的警察的天皇制にたいする闘争は全国的にひろがった。この時期には党は士官学校や軍艦内、陸海軍のなかにも党組織を作り、「兵士の友」や「聳えるマスト」などを発行し、兵士や水兵のなかに反戦闘争をくりひろげるようになった。この年の5月、片山潜、野坂参三、山本懸蔵ら党代表が参加してコミンテルンで、革命の展望を正しく示した「日本の情勢と日本共産党の任務について」いわゆる、「32年テーゼ」を決定した。

1932
昭和 7年

「赤旗」は1932年4月から地下印刷所がつくられて活版印刷になり、7000部の発行部数をもち、5日刊として定期的に発行された。この年、地下鉄や市電のストライキには兵士の要求もおりこまれるほどだった。(写真下)地下鉄のストライキ

赤旗

活字赤旗の發行に當り全國の勞農大衆へ!

日本共產黨中央機關紙

赤旗

國際共產黨誌 巻頭論文

「日本の情勢と日本共產黨の任務」の發表に當つて

「日本の情勢と日本共產黨の任務」

一九三二年六月二十四日
日本共產黨中央委員會

1932年4月、上田茂樹は党内に潜入したスパイの手びきで逮捕され、やみからやみへと葬りさられ、岩田義道も警察で虐殺された。(写真上左)上田茂樹。(写真上右)岩田義道。(写真下)小林多喜二。

赤旗

同志岩田義道の全國的勞農葬を準備せよ!

無期重刑絕對反對!
同志を鬼畜の手に反せ!

1932年2月20日、偉大な作家であり文化運動の指導者であった小林多喜二は、築地警察署で虐殺された。彼の残した諸作品は、今日なお国際的にも高く評価され親しまれている。

赤旗百号万歳!!

1933年11月、病をおして党活動をつづけていた野呂栄太郎がスパイの手引きで逮捕され、警察の拷問で殺された。天皇制政府は、共産党にくりかえし弾圧をかけてきたが、そのさいスパイ挑発者を党内に潜入させ党の方針をゆがめさせ組織をつかむという手をつかった(写真上)野呂栄太郎。(写真左)「赤旗」の三日刊の発行を訴える「赤旗」

1933 昭和 8年

この時期に、かって党の最高指導部にいた佐野学、鍋山貞親、三田村四郎らは、公判で死刑、無期懲役を求刑されたことにおじけづき出獄したいという一念から「転向声明書」と「共同被告につげる書」というものを発表した。党中央委員会は、これらの悪質な裏切り者の犯罪行為を徹底的に暴露し、かれらをただちに除名した。

宮本遂に捕縛
女や幼児を使用の戦術暴露
中條百合子の夫

小切手二萬圓を持って行方不明
歳末、番頭の悪事か

同12月中央委員宮本顕治はスパイの手引きによってとらえられ、宮本、袴田を中心とした再建途上にあった党は大きな打撃をうけた。警察は党内に潜入させたスパイが持病で急死したのを、宮本らが査問中に殺したとでっちあげ、(写真下右)の訊問調書にあるように、治安維持法違反のほか殺人未遂、死体遺棄などの罪名をかぶせて、人びとに共産党への恐怖を印象づけようとした。

あらゆる拷問にたえ、一言も語らず組織の秘密を守りぬくことは今日からみれば想像に絶するものがあった。(写真上)宮本逮捕時の朝日新聞の記事。当時の商業新聞は共産党員がまったく非人間的で、腐敗した生活を送っているかのように、人びとに思いこませるため、でたらめなデマと中傷をかきたてた。(写真下)宮本の訊問調書。宮本は予審において終始完全黙否で通した。

1933
昭和 8年

朝日新聞　第一万八千四百四十七号　（五）

本縣空前の大檢擧
津、四日市、山田でも

全縣下にわたり實に百名に達する本縣特高課空前の大檢擧は終った

津署

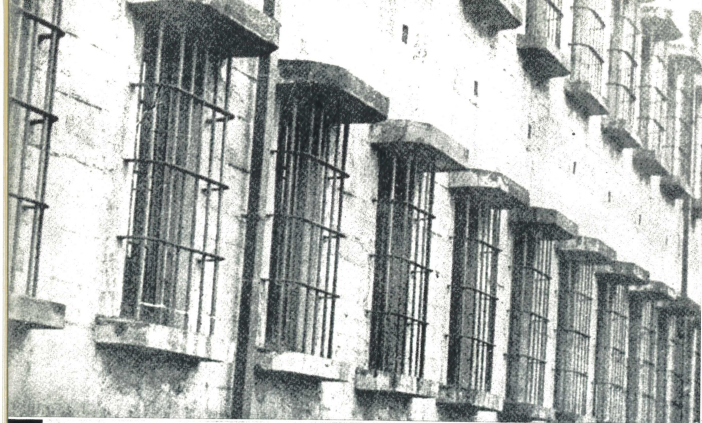
四日市署

宇治山田署

志摩郡の更生計畫指定町村

阿山郡

物々しい大檢擧

（上）引かれ行く男女の潜行分子（中右）武裝いかめしく乗込む警官（中左）トラックの決死隊員＝×印鐵兜の隊長中村警部補（下）續々と警察署へ連行される被疑者＝四日市署

天皇制政府は、治安維持法違反を死刑にまで改悪し、党や人民をおびやかしたが、そのほか辺地の劣悪な環境下の刑務所に非転向者を送り、法律できめられた囚人のわずかな権利まで無視して合法的に殺そうとたくらんだ。敗戦直前宮城刑務所で獄死した市川正一は、歯をなおすことが出来ず、悪質な食事をのりのようにねって頑張ったが、遂に倒れた。(写真上から)刑務所独房。当時の共産党員検挙の物ものしい雰囲気をつたえる大阪朝日新聞紙面。治安維持法違反者の警戒厳重な押送風景。(写真右頁上から) 宮城刑務所。前記の市川正一、袴田里見その他が入獄していた。(中)東京附近の治安維持法違反者の一度は入ったことのある市ケ谷刑務所。(写真下)網走刑務所。重罪犯の刑務所で、宮本顕治が入っていた。徳田球一らは府中刑務所に国領五一郎は堺刑務所に入っていた

東京日日新聞 號外

共産黨の温床"全協"の一齊大檢擧—本日記事解禁—

本紙に再錄致しません

黨關係の全組織潰滅

赤色層の清掃を達成

外廓諸團體を根こそぎ

わが思想犯檢擧史上の異彩

潰えゆく黨の裏に 隱然擡頭した全協

國家意識の復活から淪落

「赤い祖國」を守る ゆがめる認識

當局が大彈壓の理由

主なる人物

發展過程

六年潜行

産業別組織を強化し 昨秋初會合

中央部を忽ち檢擧

變裝警官の伏兵

大塚仲町、市營食堂の活劇

中心人物

多彩な職場闘争

奇抜な機關紙の名

1933
昭和 8年

党の「32年テーゼ」は、党員およびそのまわりに結集した労働者、農民にすすむべき道をしめし、勇気と確信をあたえた。だが、侵略戦争と反動的支配体制の強化に狂奔しつつあった天皇制政府は、党、労働組合運動、農民運動にたいする弾圧をつよめた。1932年の10月に続いて33年 2月には大阪地方を中心に1500余名が逮捕され、全協（日本労働組合全国協議会）の活動家も逮捕された。

東京朝日新聞 昭和十年三月五日（火曜日）

リンチ共産黨の最後の大物捕縛

巧みに逃走中の袴田里見

宵の本郷街頭で

黨再建の中心

逃走後殘黨を指揮

日本の魅力を傳へた恩人

英人チェンバレン氏追悼の企

宮本顕治が逮捕された後、袴田里見だけが党中央委員としてひきつづき活動、1935年 3月ついに逮捕された。そして革命的伝統にかがやく「赤旗」も、187号以後は停刊の状態となった。(写真上)袴田里見の逮捕を報道する1935年 3月 5日付東京朝日新聞。(写真下)戦前最後のメーデー。全面的な中国侵略が始まり、翌年からのメーデーは禁止された。

1935
昭和１０年

ソ連で活動していた山本懸蔵は根拠のない容疑をうけ、逮捕されて健康を害し、1942年 4月死去した

1943年 3月19日、国領五一郎は堺刑務所で、敵に屈服することなく、革命の事業を守りぬき獄死した。

1945年 3月15日、市川正一は最後まで燃えるような闘志をもって侵略戦争に反対してたたかいぬき獄死した

1935年 7 月に開かれたコミンテルン第七回大会は、さしせまった帝国主義戦争の脅威とファシズムの危険にたいして、広範な人民戦線を結成してたたかうようよびかけた
1936年 2 月、野坂参三、山本懸蔵は「日本の共産主義者への手紙」(右頁写真下左)を発表した。この手紙は、その後長く各地で活動していた個々の共産主義者や真の民主主義者を勇気づけ、人民戦線を結成するため努力をうながした。1937年 7 月、日本帝国主義は中国にたいする全面的な侵略行動をはじめた。中国共産党を先頭とする中国人民は、抗日民族統一戦線に結集してたたかった。
(左頁写真上)中国人民に残虐のかぎりをつくす日本軍。
野坂参三は1940年以後中国で日本人の捕虜を教育して「日本人反戦同盟」をつくり、日本軍兵士に反戦をよびかけた。(左頁写真下)中国における野坂参三と「日本人反戦同盟」支部の集会。(右頁写真下右)侵略戦争が拡大されるなかで強行された学徒出陣

日本の共産主義者へのてがみ*

―[illegible]―

* この論文は「国際通信」[illegible]月号特別版として、岡野、田中の署名で発表された。内容はコミンテルン第七回世界大会の決議を日本の情勢に適応し[illegible]示したもので、当時の日本の革命運動に指導的な影響をあたえた。[illegible]選集では戦後発行の「民主的日本の建設」から採録した。[illegible]原版には、小見出しがあったがここでは省いてある。

岡野

田中

一

親愛なる同志諸君!

わが共産党は、プロレタリア独裁の樹立をめざし、まず、ブルジョア民主主義革命を遂行せんとしている。この基本方針はまったく正しい。けだし、今日のわが近代的日本には、なお非常に多くの封建的残滓があるからである。わが国には軍事的警察的天皇制があり、寄生的半封建的土地所有

152

1945・8
昭和20年8月

大平洋戦争開始の翌日から、共産主義者だけでなく戦争に批判的な自由主義者、人道主義者まで弾圧され、宮本百合子、戸坂潤など東京だけでも二百数十名の人びとが検挙された。こうしたなかで右翼社会民主主義者は、軍部にますます屈服し、戦争に積極的に協力した。そして、「聖戦」と「愛国」の名のもとに、人民のすべての自由がうばいとられていった。日本の敗戦は時間の問題となった。東京をはじめ主要都市は焼野が原と化した。反ファシスト連合国は、まずドイツをやぶりヤルタ協定にもとづいてソ連は日本帝国主義に最後のとどめをさす役割りをはたさんとしていた。まさにそのとき、アメリカはまだ2発しかもっていなかった原子爆弾のひとつを、まず広島に、つづいて長崎に投下した。これはソ連を牽制し日本を単独で占領せんがためだった日本人民はアメリカの手により世界最初の原爆の被害者、被害国にされた。中国侵略から15年目、ポツダム宣言の受諾によって無条件降伏、長い侵略戦争はここに終止符がうたれた。（写真）長崎。

1945年 8月、日本帝国主義の敗北によって、わが国は軍国主義の一掃と日本の民主化などをきめたポツダム宣言にもとづき、アメリカ軍を主力とする連合軍の占領下におかれた。アメリカ帝国主義の占領支配のもとにおかれた日本人民の闘争は、あらたな困難のもとにおかれた。当時のわが国は、原爆で壊滅した広島、長崎をはじめ、戦争と混乱で惨たんとした状態にあった。敗戦の年の工業生産は、戦前の 1割〜 2割に下がり、米の収穫高は1905年いらいの最低だった。そのうえ食糧はとぼしく、交通と運輸はマヒしていた。
このような状態のなかで、10月、獄中で不屈にたたかっていたわが党の指導的同志たちが、あいついで監獄からでてきた。党は、ただちに精力的な活動をはじめた。（写真上）出獄の同志をむかえる人びと。

1945・10
昭和20年10月

1945年11月８日の全国協議会につづいて12月１日には第４回大会をひらき、行動綱領と規約を決定し、徳田球一宮本顕治、袴田里見、金天海、黒木重徳などの中央委員を選出し、徳田を書記長にえらんだ。こうして日本共産党は正式に再建された戦後の困難は、わが党が「帝国主義戦争と警察的天皇制に反対」「米と土地と自由のため、労働者農民の政府樹立のため」（32年テーゼ）というスローガンのもとに進めてきた闘争と方針の正しさを証明した。（写真上）第４回党大会の受付け、本部玄関。（写真中）第４回党大会の「赤旗」記事。（写真右下）共産党主催解放運動追悼人民大会。（45・11・７）（写真下）機関紙「赤旗」再刊１号。

赤旗 AKAHATA

歴史的第四回黨大會開く！

天皇制打倒！人民共和政府樹立萬歳！

人民革命の旗高く 全國の同志堅く結集

鐵の規律もて闘爭へ

僞瞞極まる三法案

ポツダム宣言をゴマ化す政府

看視せよ戦爭犯罪

赤旗 第一號

一九四五年十月二十日

一、再刊の辭
二、人民に訴ふ
三、闘爭の新らしい方針について
四、讀者へ

人民解放萬才!!

暴圧諸法令の即時撤廃!!

犠牲者の血を無駄にするな!!

戦争責任者 白テロ犯罪人を人民裁判にかけ

1945
昭和２０年

1946
昭和２１年

1946年１月に、野坂参三が中国の延安から帰国した。２月には第５回党大会を開いた。わが党は、先頭にたって、労働組合、農民組合その他の大衆団体を組織し、民主人民戦線を提唱した。また青年共産同盟の再建を指導した。（写真上・中）野坂参三歓迎集会。（写真下）５回党大会アカハタ記事。

アカハタ AKAHATA

明るく平和で豊かな日本をつくる共産黨

第五回黨大會迫る

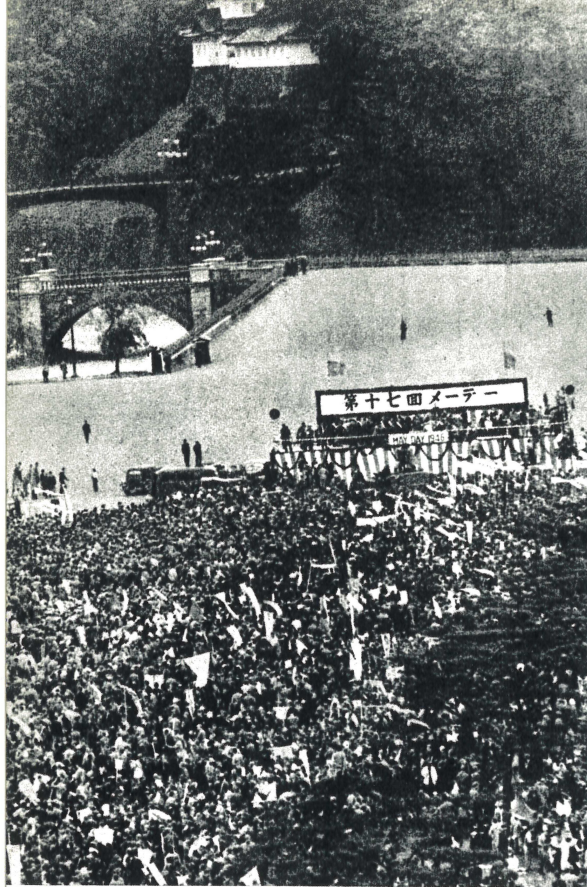
人民の幸福のために 闘ふ黨の擴大强化へ

新情勢に應して 運動スローガン追加

四相共同聲明は 資本家の陰謀だ

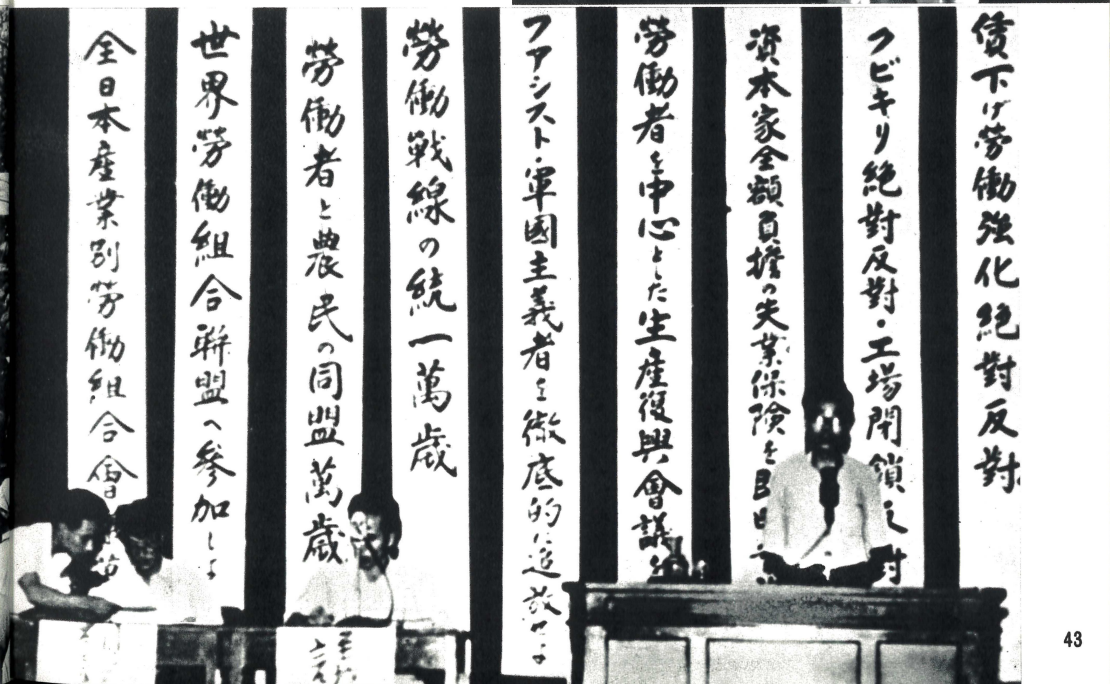
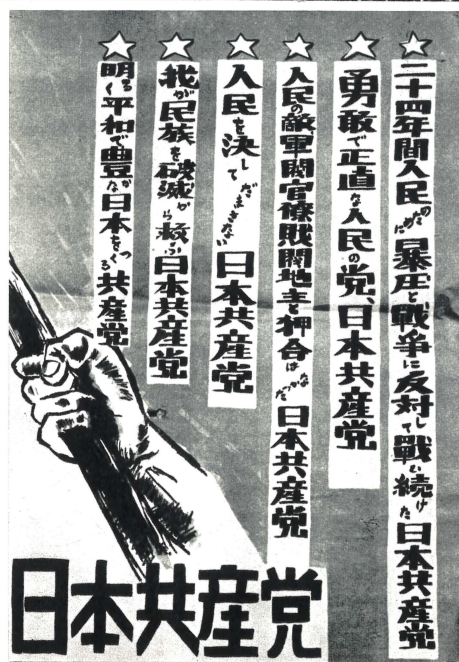
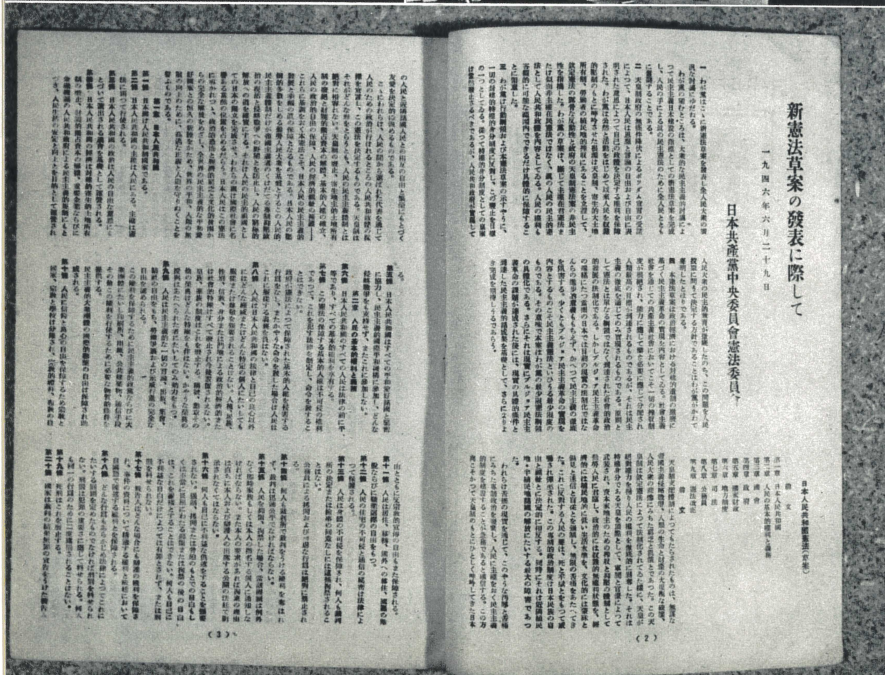
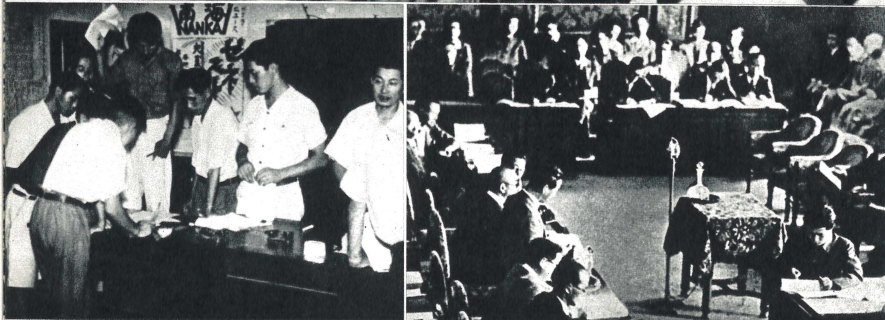
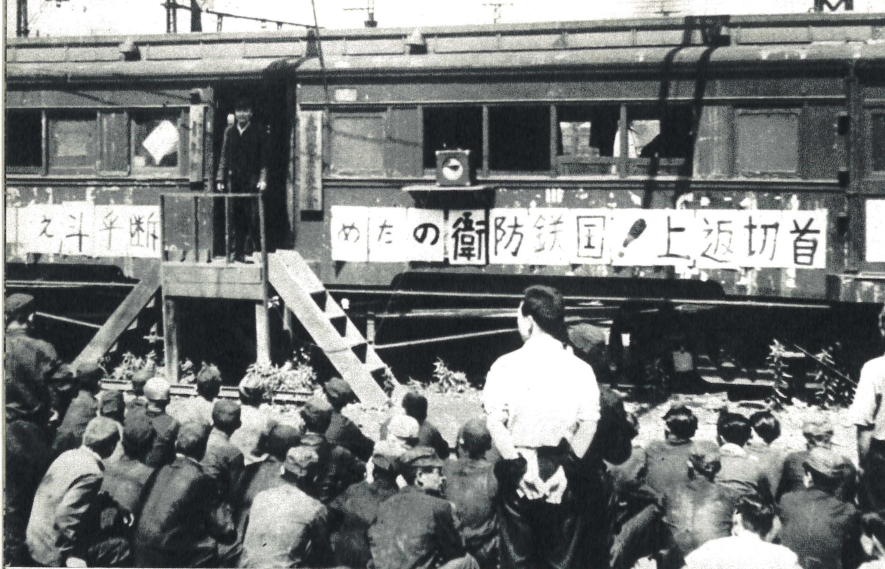
勞働大衆の反撃開始

反動政府 醜態を暴露

経営管理についての一二三の私見

1946
昭和21年

人民のたたかいとその組織化は、労働者、農民を先頭としてあらしのように発展した。
1946年5月の東京メーデーには、50万人の勤労者が参加した。これは史上はじめての動員数である5月19日の「食糧メーデー」には30万の大衆が行動し、戦前とはまったくちがった大規模な人民のたたかいがはじまった。
わが党の指導のもとで日本農民組合、産業別労働組合会議、ほとんどすべての労働組合を連合した全国労働組合連絡協議会（1947年）をはじめ、知識人、婦人、青年の全国的大衆組織がつぎつぎにつくられた。
日本共産党の隊列と影響力は急速に拡大した。
1946年春の戦後最初の総選挙で、党は6名の代議士を当選させ、創立以来はじめて公然と議会に進出して議会闘争を議会外の大衆闘争とむすびつけ革命運動に大きくやくだたせる道をきりひらいた
（写真下）幣原反動内閣打倒人民大会。

日本人民のたたかいの革命的なたかまりをおそれたアメリカ帝国主義は、「食糧メーデー」の直前に、アチソン声明をだして人民の運動を弾圧する露骨な意図をしめし、独占資本を中心とする反動勢力の利益を公然と擁護する態度をあきらかにした。こうして、アメリカ占領軍による人民の民主運動にたいする弾圧がはじまった。
(写真上)食糧メーデー。
(写真下)全日本産業別労働組合会議の結成大会。

こうして米占領軍は、勤労大衆を弾圧する意図を示す一方、独占資本を中心とする反動勢力の利益を守り、5月22日第一次吉田内閣を成立させた。
だが、160万人余の労働者は全日本産業別労働組合会議を結成。労働戦線統一の中心となり活動。

独占資本の合理化攻勢がはじまった。
(写真上)国鉄では13万人の首切りが通告されたが現場労働者の固い団結で、これをついに撤回させた。
(写真中左)戦争で直接砲火にさらされ、やっと生き残った海員にも4万3千人の首切りが通告されたが、海員たちは11日間にわたるストライキで、ついにこれを撤回させた。

1946
昭和21年

世界支配をたくらむアメリカ帝国主義は日本の「民主化」をかれらの対日支配に必要な範囲にかぎった。そのため、現行憲法には平和的民主的条項とともに天皇の地位などの反動的な条項がとりいれられた。(写真中右) 憲法審議両委員会で質問する共産党の野坂参三
(写真下)1946年6月に党が発表した日本人民共和国憲法(草案)

アメリカ占領軍による人民の民主的運動にたいする一連の弾圧がはじまった。弾圧は1947年の 2.1ゼネストの禁止など、ますますつよめられた。
(写真上) アメリカ占領軍の強制で2.1スト禁止をラジオ放送する全闘議長の伊井弥四郎。

1947
昭和22年

1947年12月にひらかれたわが党の第6回大会は、アメリカの占領支配の長期化や軍事基地化の危険をみて、ポツダム宣言の厳正実施とともに民族独立のスローガンを高くかかげ、翌年3月には民主民族戦線の結成を訴えた。(写真下)第6回党大会。

1948
昭和23年

3月17日（水曜日）
1948年　昭和23年
第326號　日刊
日本共産黨中央機關紙
志賀義雄

民主民族戰線の結成
共産黨から社黨と大衆團體へ申入

大衆課税絶對反對
労働諸法改悪絶対反対
首切り絶對反對

1月6日アメリカの陸軍長官ロイヤルは日本を「極東の兵器廠」にすると声明、民主運動への弾圧を急激につよめようとした。これに応じた政府は、運賃通信料金引上げ、労働法改悪、官庁職員2万3千人の首切りを発表した。党を中心として全官公庁、各労組はただちに共同戦線をはり、広範な闘争をおこなった。(写真上)加藤勘十労働大臣と交渉する土橋一吉全逓代表。(写真中）第六回党大会の決定にもとづき民主民族戦線の結成をよびかける「アカハタ」。(写真下左）通信省内にはられた闘争ポスター。(写真下右)国家公務員のスト権の禁止を指令したマッカーサー書簡を発表する当時の朝日新聞。

國家公務員法の根本改正
マ元帥、首相へ重大書簡

書簡全文

職員の爭議認めず
現業は官公廳から分離

マックアーサー元帥

民主主義の防壁成る
擁護同盟結成準備會開く

まず仕事が先
ポ政令の公聽會
緊張のうちに議事進む

ワシントン空氣微妙

政府の違法告訴
農民問題を重視

實はまだ青い、根をはれ

1948年3月、党は民主民族戦線の結成を提唱し、8月には、共産党、労農党や労働組合などによって、加盟団体構成員、数百万におよぶ民主主義擁護同盟を結成した。しかし、党はこの時期にはわが国の革命の展望を正しくあきらかにできなかったため、「民主主義擁護同盟」の統一戦線組織としての重要な意を正しく評価できなかった。(写真上)民主主義擁護同盟結成大会。(写真左)民擁同結成準備会について報道するアカハタ（48・8・29）(写真下）東宝撮影所の労働争議。労働者にたいする弾圧ははげしく、警官の出動をはじめ、アメリカ占領軍の戦車まで姿をあらわした。

1945～1949
昭和２０年～昭和２４年

この時期に世界の情勢は根本的な変化をとげつつあった。1947～48年にかけて、東ヨーロッパの国々で人民民主主義革命があいついで勝利した。アジアでも、1945年９月11日のベトナム民主共和国の成立48年２月16日朝鮮民主主義人民共和国の樹立、49年10月１日の中華人民共和国の成立など大きな変化がおこった。中国革命の勝利は人類社会の発展にとってロシア10月社会主義革命につぐ世界史的な事件だった。こうして社会主義は一国のわくをこえて、一つの世界体制となった。同時に、資本主義諸国の労働者階級のたたかいと、アジア、アフリカ諸国人民の独立、民族解放闘争が大きく発展した。(写真上)ベトナム民主共和国の成立。(写真中) 朝鮮民主主義人民共和国の樹立。(写真下)中華人民共和国の成立10周年。

こうした情勢のなかで、米日反動勢力は対米従属のもとで日本独占資本を復活強化、軍国主義を復活させる諸政策をつよめた。重税に苦しむ中小零細業者は、党の指導で民主商工会を組織して活発な反税闘争を展開した(写真下)。党は人民各層の生活と権利を守る諸闘争の先頭にたち1949年１月の総選挙で35議席を獲得した。(写真上)総選挙での前進にわく党本部。

1949
昭和２４年

昭和二十五年六月六日

共産黨幹部を追放

マ元帥がきよう指令

マ元帥は六日吉田首相あて書簡をもつて二十四名の共産党中央委員を公職より追放するよう日本政府に指令した（UP＝共同）

六日マ元帥は日本政府に対して日本共産党の中央委員会を解散することを指令した（UP＝共同）

アカハタ

金日成首相が重大声明

祖國統一の時到る

全力量あげて李承晩一派打倒へ

勝利は人民の側にあり

軍事委員会を組織

ぞくぞく完全就労

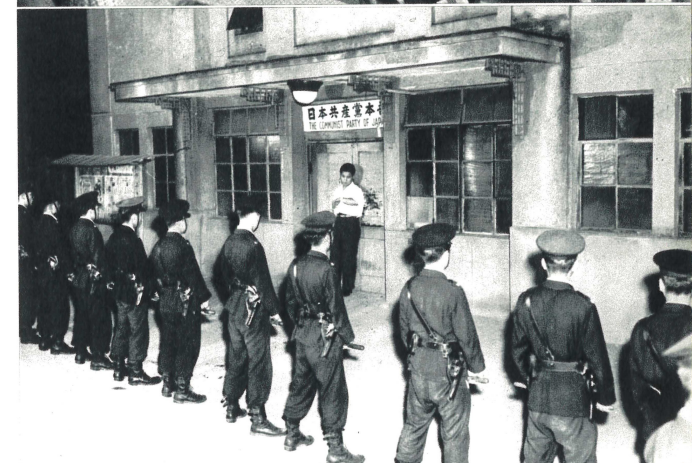
統一達成を信ず

1949
昭和２４年

米日支配層は40万人公務員の首切りを実行し、労働者階級は国鉄労組を中心に反対闘争に立ちあがった。闘争が全国的にたかまろうとしたその時、松川事件などをでっちあげた。そのころ、朝鮮戦争の準備をいそいでいたマッカーサーは、６月党中央委員会の活動を禁止し、アカハタの発行停止を命じ、またわが党の国会議員を追放するなど、わが党への大弾圧をくわえてきた。（写真上右）停刊させられた最後のアカハタ（1950年６月27日付）。（写真下）松川事件列車転覆現場。

ときの官房長官増田は、松川事件発生の翌日これら一連の事件は「思想的底流において同じ」であると言明した。政府は、かってのファシストのデッチあげと同じ手口で多くの戦闘的労働者や共産党員を逮捕弾圧した。

全面講和の主張は国民的要求となり、５月30日には人民総決起大会が人民広場でおこなわれたが、占領軍は仮面をかなぐりすてて弾圧した（写真下）。その翌日都庁へのデモを弾圧するところ。６月16日、政府は集会、デモを全国的に禁止し、同月26日、マッカーサーは「アカハタ」の30日間停刊を指令した。

（写真上）共産党中央委員会公職追放の日の党本部前。（写真中）「アカハタ」停刊の日の党本部前のものものしい警戒。

6月5日、アメリカの国務長官ダレスは日本にやって来たが、あわただしく南朝鮮に飛び38度線を視察し、李承晩をはげました。6月25日かいらい軍は朝鮮民主主義人民共和国領土内に侵入を開始し、3年におよぶ朝鮮侵略戦争を開始した。日本政府は朝鮮戦争を積極的に支持し、経済の軍事化を強行し、日本は文字通りアメリカの後方基地、「兵器廠」と化した。(写真上)38度線上のダレス。(写真中)「朝鮮特需」にわく工場。

マッカーサーは、朝鮮戦争開始の前党中央委員全員を公職追放した。政治局の多数は規約を無視し、意見のちがう7人の中央委員を排除し、非合法体制に入った。

(写真下) 逮捕状の出た9幹部

1950
昭和25年

朝日新聞　第23129号

徳田氏ら九名に逮捕状

東京中心に捜索

出頭拒否で最後措置

都内で再建工作か

特捜本部を設置

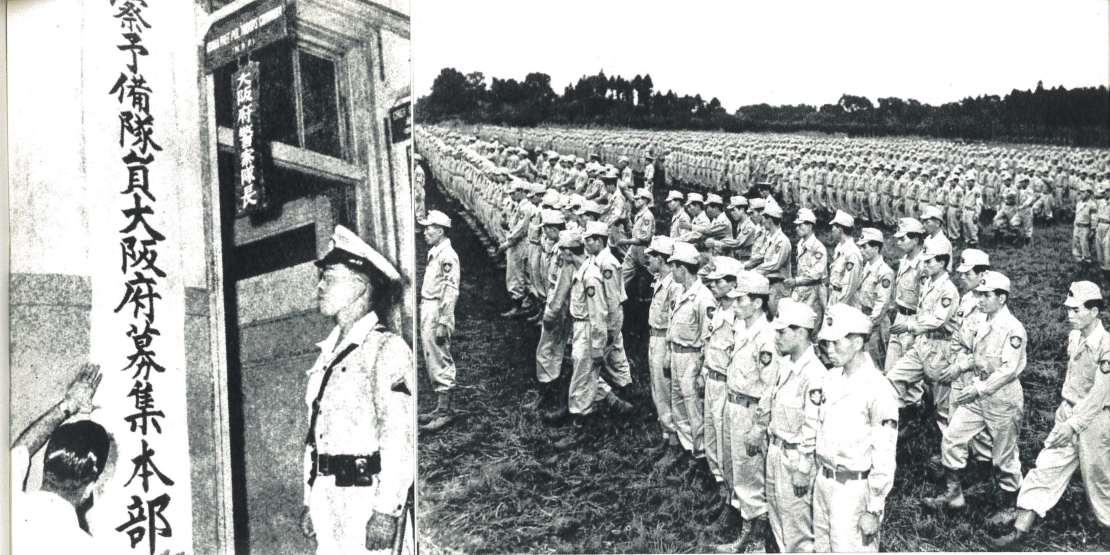
警視総監が総指揮

五名が死傷

二十名を逮捕

大阪で日共記念大会

「六大学」勝つ

夜の女78名検挙

党中央委員会は、コミンフォルム批判(1月)を契機に意見の対立を表面化し、マッカーサーの党幹部追放を機に、事実上分裂した。これは、全党の分裂にひろがった。(写真上左右) 7月8日、マッカーサーは日本政府に、警察予備隊7万5千人の創設、海上保安庁8千人の増員を指令した。　7月の報道関係のレッド・パージを皮きりに党員、戦闘的労働者1万数千名が全国の職場から追われた。(写真下)官公労の首相官邸へのパージ反対デモ。

党は弾圧に屈することなく、朝鮮戦争に反対し、ポツダム宣言にもとづく全面講和、民主主義と人民の生活向上のたたかいの先頭にたった。米日支配層は共謀して日本人民の反対を無視、ソ連や中国を除外して単独講和を結んだ。(写真下)サンフランシスコ条約の調印式

1951~1952
昭和26年~昭和27年

1951年9月、サンフランシスコ「平和」条約が結ばれ、また同時に日米「安全保障」条約が結ばれた。この条約で、日本はかたちのうえでは主権国家とされたが、真の独立は回復されなかった。

条約締結の翌年のメーデーは、日本人民の独立·民主·平和·生活向上のたたかいの高まりを反映し、10万人が集っておこなわれた。

「人民広場へいこう!」整然と行進するデモの流れ…。突如、武装警官のむれがおそった。

1952
昭和27年

米日反動勢力は、日本をアジア侵略の拠点にするために、基地拡張と軍国主義復活の政策をつよめた。
1952年10月15日、警察予備隊は保安隊・海上警備隊と改組され、兵力12万の軍隊がつくりあげられた。保安庁発足にあたり吉田首相はその目的が「新国軍の建設にある」と訓示した

党は、世界の平和愛好勢力と連帯して、エリコンの陸上げ拒否、内灘・妙義・浅間等の基地闘争、破防法反対闘争(52年)などの先頭に立ってたたかった。(写真上左)破防法反対のデモンストレーション。(写真下)弾道下に生命がけですわりこむ内灘の村民。

1953
昭和28年

アカハタ

日本共産党中央機関紙

日本共産党第六回全国協議会の決定と決議

徳田書記長の死去について
日本共産党員と国民のみなさんに

党活動の総括と当面の任務
第六回全国協議会の決議

党の統一にかんする決議

1955年7月開催の日本共産党第6回全国協議会は、党の不正常な状態をおわらせ、統一と団結を回復する方向へ党活動を発展する道を開いた。
だが6全協は、1950年6月以来の党の分裂状態に一定の団結を回復したが、分裂した党の一方の側が招集してきた協議会の続きとしての制約をもち重大な誤りや欠陥のあった「1951年綱領」を正しいと規定する誤りをおかした。こうした党の新しい前進のなかで、徳田書記長が1953年10月14日死亡したことが発表された。
統一と団結をかちとった党は、独立民主、平和のたたかいの先頭にたった。核戦争と原水爆禁止、沖縄・小笠原の返還、基地反対、日中・日ソ国交回復などのたたかいの発展のために……。55年8月には第1回原水爆禁止世界大会が広島でひらかれた。
ストックホルムでひらかれた世界平和評議会のアピールにこたえて原水爆禁止署名者は7億人にたっした。世界人口の約¼にあたる。また米軍基地拡張反対のたたかいが、東京・砂川基地を中心に大きく発展した。
(写真上右)第6回全国協議会。(同上左) 6全協の決定と決議と、徳田書記長の死去を発表したアカハタ55年7月30日号。(同中)砂川基地闘争(同下)第1回原水禁大会(広島)。

1955
昭和30年

1958
昭和33年

万国の労働者団結せよ！

アカハタ

日本共産党中央機関紙

8月1日（金曜日）

第七回大会きょう最終日

中央委員らを選挙

袴田委員長 選考経過を報告

沖縄問題で決議

党章 規約部分成立

満場・嵐の拍手の中に

各国兄弟党のメッセージ

1958年夏、東京でひらかれた第7回党大会は、第6回党大会以後の党の不正常な状態を基本的に解決し、党の統一と団結のゆるぎない基礎をうちたてた。大会はアメリカ帝国主義と日本独占資本の二つの敵に反対し、独立、民主、平和、中立生活向上をめざす当面の政治方針を決定した。中央委員会の綱領草案は、大会および小委員会で討議のうえ、あたらしい中央委員会の指導のもとにひきつづき討議すべき草案として承認された。

当時の歴史的制約から、大会決議の一部には世界の基本矛盾の評価、ソ連の国際的地位の評価などにつき不正確な点もふくまれていた。だが、大会は党のもつ欠陥を自主的に大胆に検討し、統一と団結の基礎をきずき、日本の現状に適合した基本的政治方針をつくりあげ、強大な戦闘的革命党建設の重要な第一歩をふみだした。大会が一部の兄弟党の指導者による干渉的意見をしりぞけ自主的に総括し教訓をあきらかにしたことは、わが党の自主独立の立場を確立するうえで重要な意義をもち、党にとってばかりでなく、日本の革命運動にとっても歴史的に重要な大会となった。（写真上）第7回党大会（写真下）警職法反対デモ。

アカハタ日曜版

人民中国 中国画報

白い道

1960年11月モスクワでわが党代表団も参加して81カ国の共産党・労働者党代表者会議がひらかれ、「声明」と「世界各国人民へのよびかけ」を全員一致で採択した（写真右中）「声明」は、国際共産主義運動の団結とたたかいの旗じるしとなった。

アカハタ

日本共産党中央機関紙

党を拡大強化するために全党の同志におくる手紙

原水爆禁止世界大会総会

全人類を原水爆から救おう

原子戦争の準備に警告

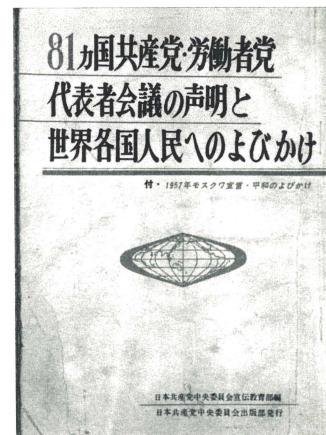
胸うつ被爆者代表の訴え

81カ国共産党・労働者党代表者会議の声明と世界各国人民へのよびかけ

付・1957年モスクワ宣言・平和のよびかけ

日本共産党中央委員会宣伝教育部編

日本共産党中央委員会出版部発行

59年の第6回中央委員会総会は数十万の大衆的前衛党をめざす党勢倍加運動を提唱（写真右上）。同年3月1日党と大衆との結合を飛躍的に拡大する有力な武器「アカハタ日曜版」を発刊（写真左上）。同年秋、第1回アカハタ祭りが開かれた（写真下）

1959
昭和34年

安保改定に反対するたたかいは日本の独立、民主、平和、中立、生活向上をめざした諸階層の要求と結びついて発展していった。この歴史的な大闘争を発展させるためわが党は米日二つの敵を人民の前に明らかにし、あたらしく生まれた民社党の裏切りと、左右の日和見主義者、右翼社会民主主義者の分裂工作に反対して、統一行動、統一戦線を発展させた。1年以上にわたってたたかわれた三池闘争をはじめ他の闘争は安保闘争を下から支えながら発展していった。

(写真上・中)三池闘争。(写真下)新島試射場反対闘争。

1959年3月28日、日本共産党、社会党、総評が中心となって安保改定阻止国民会議が結成された。中央の共闘組織とともに全国各地で2000におよぶ共闘組織がつくられた党は公然と共同闘争組織の一員として、政治的にも戦術的にも指導的役割を果たした。

ゼネスト、国会請願、地方議会の決議、大小の大衆集会、抗議、その他の創意ある闘争形態をくりひろげ23回にわたる統一行動が行われた。(写真上)安保阻止国民会議(中)請願署名を呼びかける野坂議長と故浅沼社会党委員長。(下)6.15全国いっせいスト・国鉄品川。

国会周辺はもとより、全国いたるところで大衆行動がくりひろげられた。1960年５月19日午後11時 500人の警官を導入同50分自民党だけで本会議を開き会期延長、新安保を単独採決。自民党の暴挙に憤激した大衆に訴える野坂共産党議長

(写真右)６月４日、労働者のストライキを支持して全国２万の商店が閉店ストをおこなった。東京だけでも、8000軒がこれに参加。
闘争は全国的規模でくりひろげられた。
(写真下)安保反対の署名を訴える共産党宮本書記長

アイゼンハワーの来日計画に接し、多くの労働者と人民は、アメリカ帝国主義の正体をはっきりつかみ米日二つの敵にたいし大衆行動をおこした。(写真上) 大統領新聞報道官ハガチーは、羽田空港で抗議の波にもまれ米大使館に逃げこんだ。アイゼンハワーの来日は阻止された

安保闘争は、トロツキストの挑発や右翼社会民主主義者修正主義者の動揺や分裂主義的行動とたたかいながらすすめられた複雑な闘争であった。安保は「批准」されただが党は、安保破棄､大衆闘争の一層の発展、国会解散と総選挙、安保反対の連合政府など明確な方針をしめした

1960
昭和 5年

1年半にわたる日本人民の大闘争は、米日支配層の戦争と侵略の政策に重大な打撃を与え、アイゼンハワーの来日を阻止した。

全国的にくりひろげられた安保反対闘争は、長期政権化をねらった岸内閣を退陣させるという大きな成果をあげた。

大会は、春日庄次郎、内藤知周らに代表された党内の修正主義・日和見主義を粉砕し、党の政治的思想的団結をうちかため、党の着実な前進の基礎をきづいた。

1961
昭和36年

アカハタ

日本共産党中央機関紙

春日庄次郎 山田六左衛門らの除名処分についての発表

日本共産党中央委員会書記局

春日庄次郎の除名処分にかんする決議

山田六左衛門ら六名の除名処分にかんする決議

政暴法完全粉砕へ

歴史的な第8回党大会は、1961年夏東京でひらかれた。大会で採択した綱領は、党の不屈の伝統をうけつぎ、当面の革命を米・日二つの敵に反対する新しい人民の民主主義革命の達成と、この革命をつうじて社会主義革命に発展転化する展望をあたえた日本人民解放の旗じるしである。自主独立の立場で日本の現実にマルクス・レーニン主義を創造的に適用した綱領を全員一致で採択したことは、党の歴史と日本人民の解放運動にとって画期的意義をもった。

40年不屈の日本共産党万才！
1922　1962

日本共産党国会議員団
両名の除籍手続き完了

5月23日
土曜日

アカハタ
日本共産党中央機関紙

志賀義雄と鈴木市蔵の除名処分にかんする決議
日本共産党第八回中央委員会総会

志賀義雄 鈴木市蔵の党規約のじゅうりんと党破壊活動にたいする処分について

一九六四年五月二十二日
日本共産党中央委員会

ソ連共産党中央委員会の書簡にたいする
日本共産党中央委員会の返書
日本共産党中央委員会出版部発行

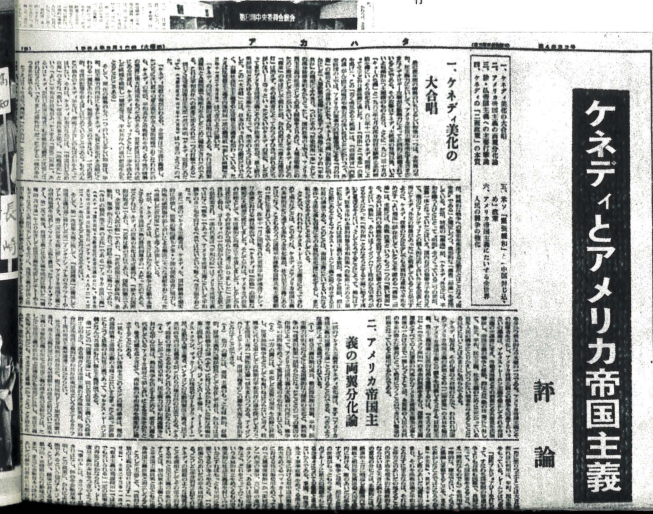
ケネディとアメリカ帝国主義

評論

一、ケネディ美化の大合唱

二、アメリカ帝国主義の両翼分化論

1962年７月15日、党は創立40周年をむかえ盛大な創立記念集会が開かれた。（写真上左）７月13日、東京文京公会堂で開かれた党創立40周年記念集会。そして党は大衆闘争と大衆組織の発展に力をそそいだ。（写真右３段目）62年10月、婦人戦線では、婦人の単一の全国組織として「新日本婦人の会」が結成された。（写真右１・２段目）1963年７月、キューバを訪問した袴田里見日本共産党代表は、カストロ首相と会談した。同時にキューバで南ベトナム解放民族戦線の代表との共同声明を発表。
（写真右下）最高裁で全員無罪をかちとり、喜びにわく松川事件の元被告。

1962～1963
昭和３７年～昭和３８年

1964年11月、第９回党大会が東京で開かれた。大会は反帝反独占の統一戦線へ人民を結集していく政治方針を、いっそう具体的に示した。大会はまた国際共産主義運動内部の複雑な情勢を全面的に分析し、現代修正主義の本質、その発生の根源と理論的政治的特徴を明らかにした。大会は志賀、神山一派の裏切り分子を除名。大会はアメリカ帝国主義に反対する国際統一戦線、国際共産主義運動、国際民主運動の　真の団結のための闘争を強調し、マルクス・レーニン主義の勝利をめざす党の国際路線を明確にした。この間、党は現代修正主義の国際的潮流との原則的な闘争を一貫しておし進めるとともに、ソ連共産党指導部のわが党にたいする不当な干渉と非難に、自主独立の立場から反論した。（写真中右）ソ連共産党指導部の非難に反論した「返書」（64年８月）。（写真下）現代修正主義に全面的批判をくわえた「ケネディとアメリカ帝国主義」（64・3・10赤旗）

1964
昭和３９年

1965
昭和４０年

高度に発達した資本主義国であるわが国で、人民の大多数を革命の側に獲得するということは、容易な事業ではない。
何百万、何千万の労働者、農民、市民、青年、学生、婦人などの大衆闘争を発展させ、強大な大衆組織を建設し、全人民的な統一行動、統一戦線を発展させる活動、大量の宣伝機関をにぎる米日反動勢力の思想攻撃や「左」右の日和見主義のさまざまな潮流の影響を克服するための、正確で、ち密な説得力のある思想・理論闘争をねばりづよく展開する必要がある。全党は、この課題の遂行のためにとりくんでいる。
党の学習活動は、強化され、中央党学校（写真左頁上、右下）をはじめ各級機関の党学校、細胞学習会議（写真右上）として制度化された。（写真左頁中）党は全国各地で人民大学を開き、大衆的なマルクス・レーニン主義教育の活動をすすめた。（写真左頁下）党員の独習とともに大衆的な学習サークルもさかんになった（写真中下）党の理論、学習活動とともに出版活動も多面的に発展した。

1965年におこなわれた二つの選挙では党は全民主勢力の先頭にたって自民党と対決し、反動勢力のはげしい反共攻撃や反党修正主義者などの妨害をうちやぶって、さらに大きな成果をかちとった。参議院選挙では、東京地方区で野坂議長が最高位で当選、全国区でも二名の高位当選をかちとった(写真上)さらに汚職、腐敗の自民党都政を追及し、解散後の都議会選挙では、党の議員を2名から9名にふやし、自民党を3分の1の少数党に転落させた。(写真中)都議会解散を要求するリコール闘争。(写真下左)本部前で都議選の勝利を祝う人びと。(写真下右)アメリカ大使館に北爆を抗議する共産党代表

1965年6月、7月のベトナム侵略に反対するたたかいで、中央実行委員会と全国実行委員会は、「一日共闘」をはじめ、1965年秋の「日韓条約」粉砕の闘争のなかで共闘をさらに前進させた。佐藤内閣が「日韓条約」を国会に提出して強行採決をくりかえす情勢のなかで、5次にわたる全国的な統一行動がおこなわれた。この統一行動は、時期的にも非常にたちおくれ、多くの弱点をもっていたが、国鉄労働者などの政治ストライキを中心にした全国的な闘争をささえる大きな力となった。
党は民主勢力の統一行動の持続的発展に一貫して努力した。

1966
昭和４１年

1965年10月の第3回中央委員会総会は細胞を基礎にした党建設と労働組合運動、農民運動における党の立ち遅れの克服を全党の任務として提起した。幹部会は三中総決定の遂行のため全国活動者会議を招集、全党の英知を集め、意思を統一した(写真上)。

沖縄は、アメリカの直接占領下でベトナム侵略の作戦基地にされている。(写真右) 65年8月沖縄を訪問した佐藤首相は、祖国復帰を要求する10万の那覇市民の大示威運動で迎えられた。

(写真左頁下左) 沖縄県民の祖国復帰運動と基地反対闘争の発展をおさえる反動立法・教公二法阻止のたたかい (写真左頁下右) 沖縄小笠原返還4.28統一行動デーのデモ隊を歓迎する小学生。

(写真上) 与論島と沖縄本島間での4.28沖縄返還要求海上大会。

沖縄県民のたたかいと相呼応して、本土でもベトナム侵略反対、沖縄・小笠原返還のたたかいは発展。(写真右中) 沖縄・小笠原返還署名運動の先頭に立つ共産党野坂議長。

(写真右下) ベトナム侵略と沖縄・小笠原返還を要求する共産党のデモ隊一名古屋。

アメリカ帝国主義のベトナム侵略に反対する国際的統一行動、統一戦線を強めるとともに友好関係を深めるために、1966年2月、宮本書記長を団長とする日本共産党代表団は、ベトナム、中国、朝鮮を訪問。6月には、春日正一幹部会員を団長とする代表団を、ルーマニアに送った。

1966・2
昭和41年2月

1966・3
昭和41年3月

アメリカ帝国主義に反対する国際統一行動と統一戦線を強化するために

日本共産党中央委員会宣伝部編
日本共産党中央委員会出版部発行

（写真前頁上）ベトナム民主共和国、ホー・チミン大統領と連帯の握手をする宮本日本共産党代表団長。（写真前頁下）ベトナム労働党代表団と会談する日本共産党代表団。2月27日には、両党「共同コミュニケ」を発表。（写真下）朝鮮民主主義人民共和国を訪問した代表団は朝鮮労働党と金日成委員長をはじめ、朝鮮人民の熱烈な歓迎をうけた。3月21日には、「日本共産党代表団と朝鮮労働党代表団の共同声明」が発表された。
(写真左)2月4日、三国訪問に先だち、日本共産党は、論文「アメリカ帝国主義に反対する国際統一行動と統一戦線を強化するために」を発表。この問題にたいする党の理論的政治的見解を明らかにした。

アメリカ帝国主義のベトナム侵略に反対する全民主勢力の共同闘争は前進。７月20日には、中央、全国両実行委員会の共催による全国統一行動が、たたかわれた。（写真右、下）7.20全国統一行動の中央集会——東京明治公園（写真左）党は自覚的民主勢力とともに、統一行動の先頭にたった。——署名にたつ日本アジア・アフリカ連帯委員会の人びとと袴田幹部会員。

1966
昭和41年

党と自覚的民主勢力は、ベトナム侵略反対、「日韓条約」粉砕、米原潜「寄港」阻止、小選挙区制反対、などの当面の政治課題および生活擁護など人民各層の諸要求にもとづいて統一行動の持続的な発展につとめた。

（写真）アメリカのハノイ、ハイフォン爆撃という重大な情勢に直面、共、社両党を先頭にベトナム侵略に反対する全民主勢力の統一行動が行なわれ、10月21日には全国で統一ストライキがたたかわれた。

党と自覚的民主勢力は、アメリカ帝国主義のベトナム侵略の実態を広く宣伝し、侵略反対とベトナム人民支援のたたかいに、広範な人民を結集するために多面的な努力をつづけている。

（写真下）ベトナム戦線から横須賀に「寄港」中の米水兵に、ベトナム侵略反対を訴えたビラをくばる東京アジア・アフリカ連帯委員会の活動家たち。

1966
昭和４１年

米日支配層は自民党の支配をたてなおし、さらに憲法改悪と徴兵制、海外派兵と軍国主義体制の全面確立と日米軍事同盟の強化に道をひらくために小選挙区制を実施して議会制民主主義を根本から破壊し、対米従属的、ファッショ的な自民党一党専制をうちたてようとくわだてている。党はこの小選挙区制の陰謀が、たんなる選挙制度の部分的改定の問題ではなく、日本人民にたいする正面からの挑戦であることを明らかにし、人民の闘争の前進と統一行動の発展のために全力をあげた。

1966
昭和４１年

都市でも農村でも、党は人民とともにあらゆる創意を生かし小選挙区制粉砕のためにたたかった。民主勢力のたたかいは、署名運動、デモ、ストライキと多面的に発展、共産党、社会党、公明党の三党共闘も活動した。
民主勢力の一部には、自民党の欺まん的なかけひきにまどわされ事態の重大性･緊急性を過小評価する傾向や、また「極左」日和見主義分子の反議会主義の攻撃もあったが、党はこれとたたかい小選挙区制粉砕に全力をあげた。
（写真下）小選挙区制反対の請願を国会で受ける共産党岩間正男議員。

1966
昭和４１年

第11回と第12回の原水禁世界大会（写真）はあらゆる分裂主義とたたかって、アメリカのベトナム侵略反対をはじめ緊急な課題をあきらかにし、広範囲な平和・民主勢力を団結させる正確な道をしめし、大きな成果をあげた

党は、30万近い党員と百数十万の機関紙読者をもち、党史上最大の組織勢力に成長した。これは数十万の党員と数百万の機関紙読者をもち、日本人民とふかくむすびついた強大な大衆的前衛党建設の現実的基礎がすでにきづかれていることを意味している。（写真）ベトナム侵略反対と党勢拡大の勢ぞろいをした第８回赤旗祭。

1966
昭和41年

第10回党大会は、1966年秋、東京で開かれた。大会は、第9回党大会以来2年間の全党の活動と情勢の発展にてらして、人民の闘争を発展させ、労働組合、農民組合など人民各層の基本的大衆組織を拡大強化し、民族民主統一戦線の確立にむかってすすむ方針をいっそう具体化した同時に、数十万の大衆的前衛党を建設する現実的基礎をすでにきずきあげた新しい段階にたって、党活動の水準を飛躍的にたかめ、「真に数百万数千万の大衆とむすびつき、その闘争の先頭に立つ強大な大衆的前衛党を実際につくりあげる方針と計画」をあきらかにした。また大会は、マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義にもとづく自主独立の立場二つの戦線での闘争の立場を、全党の不動の確信にし、党の新しい前進の道をきりひらいた。（写真上）ベトナム労働党中央委員会から贈られた錦旗をひろう。

赤旗

あかはた――アカハタ

主要記事

西沢隆二の除名にかんする決議

一九六六年十一月十三日 日本共産党第七回中央委員会総会

日本共産党第七回中央委員会総会について

一九六六年十一月十三日 日本共産党中央委員会書記局

当面の政局について

社会党佐々木委員長の談話に関連し

日本共産党中央委員会 野坂参三議長談話

大会は、中国共産党の極左日和見主義分子にそそのかされて、党を裏切り、手段をえらばぬ党破壊活動を開始した売党的反党分子を党の隊列から放逐したそれまでの活動を確認した。これによって、党はいっそう純化され、強化された。
大会は、最終日に、新しい中央役員を選出した。（写真上）壇上にならんだ新中央役員。

日本共産党の
自主独立の立場は
一貫している

■党の決定、主張、論文からの抜粋

日本共産党中央委員会出版部　発行

日本共産党中央委員会出版部／編集発行

極左日和見主義者の中傷と挑発

――党綱領にたいする対外盲従分子のデマを粉砕する

日本共産党中央委員会宣伝部編
日本共産党中央委員会出版部発行

1967
昭和42年

1966年、わが党代表の中国訪問後、中国共産党の極左日和見主義、大国主義分子は、わが党と指導者を「反毛沢東」「反中国」「反革命」「修正主義」などと中傷、わが党と民主運動に干渉の手をのばし、反党教条主義者らをそそのかし破壊活動を行わせ、これらの反党教条主義分子を公然と支持した。「人民大学紅衛兵」をはじめ日中友好協会本部への華僑学生らの襲撃に関し「北京放送」「人民日報」がわが党を攻撃、また、反党事大主義分子は、反米反ソ統一戦線、毛沢東崇拝、文化大革命礼賛、暴力革命唯一論をふりまくなど党と民主団体の破壊に狂奔した。わが党はこの不当な干渉を排除し日本の民主運動をまもるために、自主独立の立場から断固反撃した

米日独占資本の従属的な結合がさらに深まるなかで、資本の集中と独占資本の支配、人民収奪がつよまってきた。あいつぐ物価値上げ重税、社会保障制度の改悪、住宅難、交通地獄、種々の災害がいちだんとはげしくなった。人民各層の物価値上げ反対、交通安全施設や保育所建設、公害防止、住宅建設などを要求するたたかいが発展した。党は、住民の生活と権利を守る具体的で抜本的な政策をかかげ、その先頭に立ってたたかった（写真上）物価値上げ、重税などに反対する主婦のデモ。（写真中）交通事故のおきる場所を調査し、歩道橋やガードレールをつけさす運動に立ちあがる新婦人の会の人びと。（写真下）交通安全施設を役所に要求する新婦人の会会員。

党は、青年運動、スポーツを民主的自主的に発展さすための活動に積極的にとりくんできた。新日本体育連盟、勤労者山岳連盟などのスポーツ組織も発展した。（写真上）第4回全国青年スポーツ祭典。

1958年の第7回党大会当時、2千数百名にすぎなかった日本民主青年同盟は、十数万の青年男女を結集する組織に発展した。党はさらにマルクス・レーニン主義にもとづく同盟の政治的、思想的強化につとめている。

真に数百万数千万の大衆とむすびつき、その闘争の先頭に立つ強大な大衆的前衛党の建設に積極的にとりくむ一方党は階級的・民主的な労働組合の建設とともに統一戦線の基礎となる労農同盟の強化、農民の組織化のために積極的なとりくみを強めた。

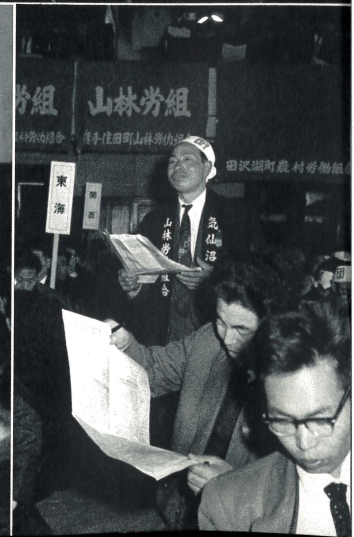
賃金「合理化」労働協約

日本共産党の政策

日本共産党中央委員会出版部編・発行

党は、今日米日反動勢力の反民族的反動的農業政策のために苦しめられている働らく農民の要求と期待にこたえ、農民を統一戦線の一翼にくみいれるという、革命的任務をはたすために、農村活動の発展をめざしてたたかっている。党は、農民の諸闘争を発展させ、農民組合や農村労働組合の組織をつよめ、農村における党建設を強化するために奮闘している。

党は、自民党や反動的な漁業ボスの支配下におかれている漁民や漁業・漁村労働者の要求と闘争を組織し、そのなかに党を建設するために活動している。

政策シリーズ第113集

1967
昭和42年

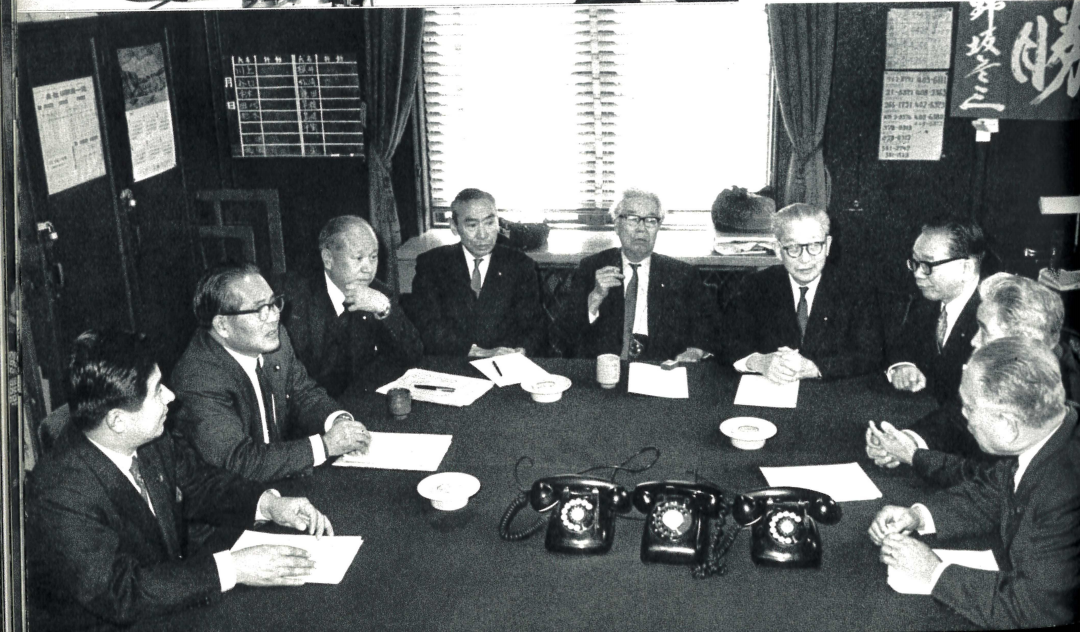
軍国主義復活・強化にともなって、人民の民主主義的権利のはく奪と生活破壊、また日本共産党と民主勢力にたいする弾圧がますますつよめられている。党は、憲法の平和的民主的条項の完全実施をめざし、民主主義と生活擁護をかちとる闘争の先頭にたってたたかっている。そして党は、憲法改悪を阻止するたたかいをつよめ、広範な人びとを憲法改悪阻止の勢力に結集するために努力している。党はまた弾圧に反対し、犠牲者を守る救援活動の強化につとめている。

（写真左）白鳥事件の村上国治同志のすみやかな釈放を要求するデモ行進。

（写真下）恵庭事件の判決を聞く人びと。

党は一貫して大量政治宣伝を重視し、政治宣伝活動の強化につとめてきた。総選挙といっせい地方選挙では、党は具体的抜本的な政策をかつてない大きな規模で宣伝した。また党は「左」右の日和見主義との「二つの戦線での闘争」を積極的におしすすめ、党の政治的思想的影響をひろめた。党は政治宣伝の中心的な武器である「赤旗」本紙、日曜版のほかにパンフレット、「赤旗写真ニュース」、「赤旗ニュース」映画、幻灯などの武器もそなえている。（写真上）「二つの戦線での闘争」をつよめるための学習講演会。（写真左）新年の訴えの「赤旗」号外。（写真下）党発行パンフレット

1967
昭和42年

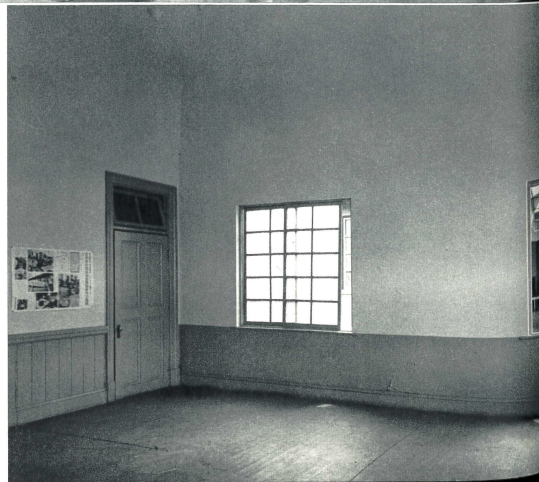
1967年1月、自民党の汚職と腐敗にたいする広範な人民の不信と批判のたかまりのなかで総選挙がおこなわれた。わが党は反動勢力と自民党の反共攻撃ならびに「左」右の裏切者と外国の一部勢力の卑劣な妨害というきびしい情勢のなかで、具体的で抜本的な選挙政策をかかげてたたかい着実な前進をかちとった。(写真上)総選挙にのぞむわが党の方針発表の記者会見。(写真中)東京で18年ぶりに衆議院の議席を回復。(写真下)日本共産党国会議員団。

1月の総選挙につづく全国いっせい地方選挙。首都東京の都知事選挙では、民主連合勢力が戦後はじめて勝利した。塩尻市長選挙では日本で最初の共産党市長が誕生した。自民党は各級地方自治体において全国的に得票と議席をへらした。わが党の得票と議席は着実に前進し、1000をこえる地方自治体で1500名をこえる地方議員をもつようになった。(写真上・中)投票日前夜の選挙戦。(写真下)みのべ当選で社会党佐々木委員長と握手する共産党野坂議長、宮本書記長。

党は、地方選挙でさらに272名の議員をふやし、1500名の議員をもつ党史上最大の勢力に成長した。京都市では全国ではじめて二けたの共産党議員団が誕生した。(写真上)市民の歓迎をうけ初登庁する塩尻の共産党高砂市長。

総選挙でも、いっせい地方選挙でも、反党分子はさかんにかく乱活動をおこなったが、党はこれを粉砕し、党の自主独立の立場へのひろい支持をかちとった。(写真下)つぎつぎ区議の当選がきまり、喜びにわく東京都委員会

ここ数年来の内外情勢の発展は、わが党の綱領の総路線、マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義にもとづく自主独立の立場の正しさを疑問の余地なく証明している。そして党は、第7回党大会以来、大衆的前衛党をめざして、一貫して努力し、今日の党をつくりあげた貴重な経験を蓄積している。この試練ずみの路線と党建設の経験を土台に、全党員が団結して奮闘するならば、強大な大衆的前衛党建設の歴史的事業をかならず達成することができる。そのために党機関を先頭に全党組織が、経営、農村、居住、学校での党建設を意識的計画的に追求すること、機関紙読者とかたくむすびつき、大切にそだてること、新入党員教育をはじめ全党の学習活動をさかんにすること、正しい党風、いきいきした党生活を確立することが必要である。

(写真上)党創立45周年直前、改築をひかえた党中央委員会の玄関。(写真下)第4回中央委員会総会。

中央委員会幹部会は、全党が機関紙活動をあたらしく高揚させるなかで歴史的な45周年をむかえるようよびかけた。(写真中)中央委員会幹部の部屋、右から蔵原惟人、袴田里見、野坂参三、宮本顕治、岡正芳、河田賢治、春日正一、米原昶、紺野与次郎、(以上幹部会員)内野竹千代、岩林虎之助、高原晋一、大淵正気、藤原隆三、吉田資治(以上幹部会員候補)、欠席 西沢富夫、松島治重両幹部会員、下司順吉、砂間一良両同候補。(写真下)元中央委員会政治局のあった部屋

1967
昭和42年

日本共産党第10回大会第4回中央委員会総会(6月6日〜9日)は幹部会提案の、「全国いっせい地方選挙闘争の成果と教訓」「党創立45周年記念機関紙拡大月間」の成功と機関紙活動の持続的発展をめざして」を、宮本書記長による幹部会の結語をふくめ全員一致で採択また、ベトナム人民支援の飛躍的強化を全員一致で採択。「日中友好協会本部襲撃事件をめぐる諸問題について」の声明を全員一致で採択した。全党は、機関紙拡大目標をかならずやりぬき創立45周年記念日をむかえるため奮闘した。

あかはた——アカハタ

赤旗

日本共産党中央機関紙

独立・民主・平和・繁栄の日本を！

党創立四十五周年記念機関紙拡大月間」を訴える

——五月末の第一期目標をかならず達成して、機関紙の持続的拡大をもって党創立四十五周年をむかえよう——

一九六七年五月十一日　日本共産党中央委員会幹部会

紙拡大を

選挙後も拡大を持続

貧困者、農民と結合　日曜版七十部ふやす

足利市党組織

エンタープライズ号の日本「寄港」は当然

あかはた——アカハタ

万国の労働者団結せよ！　万国の労働者と被抑圧民族団結せよ！

独立・民主・平和・繁栄の日本を！

日本共産党の四つの旗

第一　反帝、反独占の人民の民主主義革命の旗
第二　民族民主統一戦線の旗
第三　強大な日本共産党建設の旗
第四　アメリカを先頭とする帝国主義に反対する民族解放と平和の国際統一戦線の旗

6月10日（土曜日）

赤旗

日本共産党中央機関紙

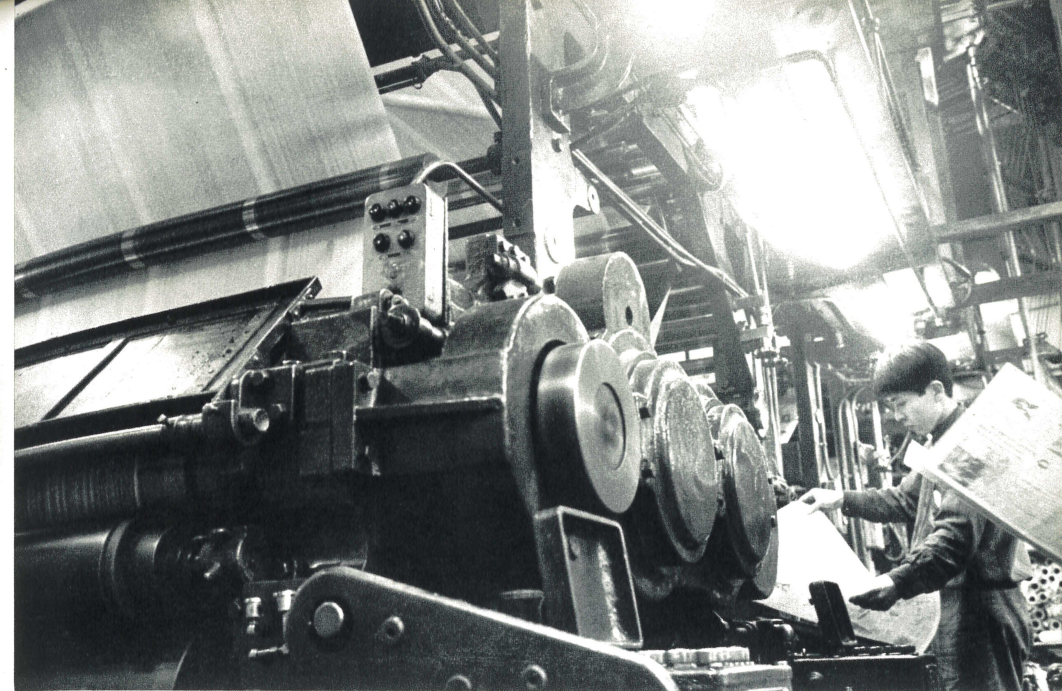
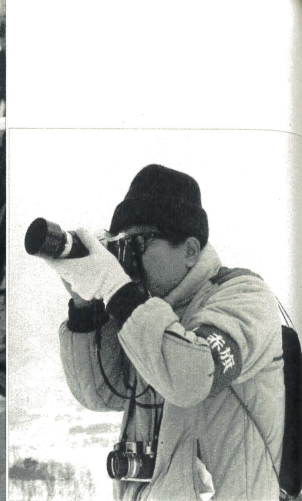
非武装地帯侵入などアメリカ帝国主義のベトナム侵略戦争のあらたな拡大を糾弾し、ベトナム人民を支援する運動を飛躍的に強化しよう

一九六七年六月九日　日本共産党第四回中央委員会総会

日中友好協会本部襲撃事件をめぐる諸問題について

一九六七年六月九日　日本共産党第四回中央委員会総会

日本共産党第四回中央委員会総会について

一九六七年六月九日　日本共産党中央委員会書記局

1967年５月31日「赤旗」は発刊6000号を送りだした。いま「赤旗」「日曜版」は、百数十万の読者をもつ党史上あたらしい発展段階にある。党は党に課せられた歴史的責務をはたし人民の期待にこたえるため数百万の読者をめざし、４中総では敏速、確実、安全な配達などの新五点改善運動をはじめ機関紙活動の改善と前進のため画期的な方針をうちだした配達、取材、通信、編集部門の整備と設備の近代化、機関紙拡大の独自の宣伝活動が進められている。

（写真左上・右）取材活動。（写真左中）「赤旗」編集室。（写真左下）日曜版編集室。（写真右上）高速輪転機。（写真右下）赤旗写真ニュース展

党は、新聞、テレビ、ラジオ、映画、出版物など一般宣伝機関がきわめて高度に発達しているわが国の特殊性に適した独自の大量政治宣伝に精力的にとりくんでいる。
米日反動の宣伝、左右の日和見主義、分裂主義の思想と日常不断にたたかいつつ、党独自の建設的政策について広範な大衆の支持を獲得し、大衆闘争を発展させ、同時に党の政治的思想的影響をひろめ、党と大衆のむすびつきをつよめ、党勢を拡大して、反帝反独占の統一戦線に人民を結集するうえで、大量政治宣伝はきわめて重要な意義をもっている。
その中心的武器は中央機関紙「赤旗」（本紙日曜版）である。そのほか、6種の政治、理論、文化・思想、学習誌（写真下）と、学生読書などの定期誌（写真上）を発刊している。また、「赤旗写真ニュース」、「赤旗ニュース映画」、宣伝カーなど、多面的な宣伝活動が総合的にすすめられている。（右頁写真）

わが党も参加する中央実行委員会主催の「5.28砂川集会」はベトナム人民支援、基地反対闘争を大きく発展させるうえで重要な意義をもっていた（写真左頁、右頁）。

1967年7月15日党創立45周年を迎えた日本共産党はマルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義にもとづく綱領と規約をもち、自主独立の立場を堅持して日本人民の解放をめざし不屈に前進している。日本共産党の45周年万歳！

「日本共産党の45年」より

日本共産党は、第一次世界大戦後における世界労働者階級の解放闘争のたかまりのなかで、ロシア十月社会主義革命の影響のもとに、わが国の進歩と革命の伝統をうけついで、1922年7月15日、日本労働者階級の前衛によって創立されました。労働者階級をはじめ、勤労人民を解放し、社会主義、共産主義の社会を日本に建設する歴史的使命をかかげる日本共産党の出現は、わが国の解放闘争にとって画期的なできごとであるとともに、日本現代史上の非常に大きなできごとでした。これによって、日本の労働者階級と勤労人民は、解放闘争の先頭に立つ前衛部隊をもつようになったのです。

創立以来45年、わが党は、あいつぐ敵の弾圧による試練、内部からの敗北主義者や裏切り者の出現、右と「左」の日和見主義の発生、その他多くの困難にもかかわらず、それをのりこえて成長、発展してきました。そして日本の歴史に人民が主人となるあたらしい時代をきりひらくために、不屈の努力をつづけてきました。この間、野蛮な天皇制の支配のもとで、創立以来日本帝国主義の敗北までの23年間、党はまったく合法的活動を禁止され、地下活動を余儀なくされました。戦後も、党は、1950年のアメリカ帝国主義の朝鮮侵略戦争の開始にともない、半非合法の状態におかれ、困難な活動をつづけました。しかし、どのような敵の弾圧や迫害も、わが党を破壊することも屈服させることもできませんでした。この45年間、他のすべての政党が生まれては消え、集まっては離れるという歴史をくりかえしてきたなかで、ひとりわが党だけは、もっとも困難な条件におかれたにもかかわらず存続しつづけ、祖国と人民の根本的利益のために一貫してたたかいつづけました。

それは、わが党が今日の時代における日本の歴史の創造者、祖国と民族の進歩の推進力である労働者階級と勤労人民の不敗の力にたよって敵とあくまでもたたかい、また人民解放のただひとつの科学的理論であるマルクス・レーニン主義にみちびかれてきたからであります。それはまた、わが党がプロレタリア国際主義と真の愛国主義を統一するという立場、すなわち国際労働者階級のたたかいとむすびつきながら、日本人民の根本的利益をまもりぬくという立場にたって、あらゆる日和見主義思想を克服し、民主集中

制にもとづき党の隊列を強固にするための不断の努力をつづけてきたからであります。

わが党の45年間の光栄ある、しかも苦難にみちた、たたかいの歴史のなかで、おおくの同志たちは敵の追及や投獄にも屈せず党の旗をまもってたたかいぬき、すくなからぬ同志たちが人民解放の事業にそのとうとい生命をささげました。日本共産党の45年のかがやかしい歴史は、これらの同志たちをはじめとするいくたの日本共産党員の、いかなる困難をもおそれない英雄的気概、革命の勝利にたいするもえるような確信、人民解放の事業にたいする無私の献身と努力などによってつくりあげられ、うけつがれてきたものです。このようなかがやかしい歴史と伝統をもつ政党は、この日本に、わが日本共産党以外にはありません。わが党は創立45周年をむかえるにあたり、平和、民主主義、生活向上、民族の独立と植民地の解放など、一貫して人民の利益をまもってたたかいぬいてきた党のかがやかしい歴史に誇りをもつとともに、党の革命的伝統を正しくうけつぎ、人民解放の旗をますますたかくかかげ、アメリカ帝国主義と日本独占資本の支配をたおして日本に人民の民主主義革命を実現し、さらに社会主義・共産主義を建設する日まで、労働者階級と人民の先頭にたってたたかいぬく決意を、あらたにするものであります。

日本共産党45年のあゆみ

（略　年　表）

1917	11. 7	ロシア十月社会主義革命が勝利し、その影響のもとに、日本の労働運動、民主運動の波がたかまる。
1918	8.	米騒動が全国にひろがる。天皇制政府はシベリア出兵を宣言する。
1919	3. 1	共産主義インタナショナル（コミンテルン）が創立される。
		朝鮮人民は独立万歳をさけんで革命的蜂起をし、天皇制政府に鎮圧される。
1922	7. 15	コミンテルンと片山潜の援助のもとに日本共産党が創立される。創立大会は東京渋谷・伊達町でひらかれ、暫定規約を採択し、コミンテルン加盟を決議する。
		党は「労農ロシアから即時撤兵」を要求する大衆運動を組織する。
1923	1～2	党は「過激社会運動取締法」をはじめとする三悪法反対のたたかいを組織する。
	2. 4	第2回党大会は千葉県市川でひらかれる。
	3. 15	臨時党大会は東京・石神井でひらかれ、コミンテルン、片山潜によってつくられた綱領草案を討議したが、決定は大会後にもちこされ、ひきつづき審議することになった。しかし、6月の第1次検挙のため審議未了におわる。
	4. 23	日本共産主義青年同盟が創立される。
	6. 5	日本共産党にたいする第一次検挙で渡辺政之輔，市川正一、徳田球一など党の指導部が逮捕される。
	9.	関東大震災の混乱を利用して、天皇制政府と反動勢力は川合義虎その他共産主義者、無政府主義者、朝鮮人数千名を虐殺する。
1924	3.	コミンテルンと片山潜の援助のもとに中央ビューローが組織され党の再建に着手する。
1925	3. 19	天皇制政府は治安維持法を成立させる。
	3. 29	天皇制政府は普通選挙法を成立させる。
	5. 25	日本労働組合評議会が結成される。
	9. 15	党の合法機関紙「無産者新聞」が創刊される。
	11.	全日本無産青年同盟が結成される。
	12. 1	農民労働党が創立されるが、天皇制政府によってただちに解散させられる。
1926	3. 5	党の指導のもとに、合法無産政党である労働農民党（委員長大山郁夫）が創立される。
	12. 4	第3回党大会は山形県五色温泉でひらかれる。党大会は党中央委員会を正式に選出し、党のあらたな前進のためのいしずえをおく。しかし、決定された政治方針には重大な左翼日和見主義的な誤りがふくまれる。

1945　8．15　日本帝国主義が無条件に降伏をする。

9．2　日本政府代表はミズーリ号艦上で降伏文書に調印する。アメリカ帝国主義の日本占領がはじまる。

10．10　獄中で不屈にたたかった党の指導的同志をはじめ、政治犯3000名が出獄する。

10．20　「赤旗」が再刊される。

11．8　党全国協議会がひらかれる。

12．1～3　第4回党大会がひらかれ、行動綱領と規約を決定し、中央委員会が選出され、日本共産党が再建される。徳田球一を書記長に選出する。

1946　1．13　野坂参三が中国の延安より帰国する。

2．9　日本農民組合結成大会がおこなわれる。

2．24～26　第5回党大会がひらかれ、「大会宣言」が発表される。

4．10　戦後最初の総選挙で党は6名の代議士を当選させ公然と議会に進出する。

5．1　第17回メーデーがおこなわれる。（全国で250万を結集する）

5．15　対日理事会でアメリカ代表アチソンが反共声明をする。

5．19　東京で食糧メーデーに30万人が参加する。

5．20　マッカーサーが大衆示威運動に警告する。

6．29　日本共産党の「日本人民共和国憲法」（草案）が発表される。

8．19　全日本産業別労働組合会議（産別）が結成される。

11．3　現行憲法が公布される。

1947　1．31　アメリカ占領軍は翌日の2・1ゼネストを禁止する。アメリカ占領軍による人民の民主的運動にたいする弾圧がつよまる。

3．10　全国労働組合連絡協議会（全労連）が結成される。

12．21～24　第6回党大会がひらかれる。
アメリカの占領支配の長期化や軍事基地化の危険をみて、ポツダム宣言の厳正実施とともに民族独立のスローガンをかかげる。

1948　1．6　ロイヤル米陸軍長官は声明で日本を「極東の兵器廠」にするとのべる。

3．10　党は民主民族戦線の結成を提唱する。

7．22　マッカーサーは国家公務員法改悪を要求する書簡を政府におくり、31日に芦田内閣は政令201号を公布し、公務員の争議を禁止する。

8．27　共産党、労農党、労働組合、民主団体によって組織勢力数百万におよぶ民主主義擁護同盟がつくられる。

12．18　アメリカ占領軍がアメリカ政府指令の「経済安定九原則」を発表する。

1949　1．23　第3回総選挙で党は約300万票と35議席を獲得する。

4．4　団体等規正令が公布施行される。

4．15　ドッヂ・ラインが発表される。
アメリカ占領軍は労働運動への弾圧をつよめ、各分野にわたるレッド・パージ、松川事件（8月17日）などの謀略事件をデッチあげる。

1949　8．26　シャウプ使節団が税制改革勧告案を発表する。

9．8　団体等規正令により在日朝鮮人連盟が解散させられる。

1950　1．7　コミンフォルムが機関紙「恒久平和のために、人民民主主義のために」紙上に「日本の情勢について」という論評を発表し、党を公然と批判したことがきっかけとなり、党内に論争がおこる。

3．　党は民主民族戦線の共同綱領を発表する。

6．6　マッカーサーは日本共産党中央委員24名全員の追放を指令し、翌日アカハタ編集幹部17名の追放を指令する。

6．　マッカーサーの弾圧を機に、政治局の多数は、意見のちがう7人の中央委員を排除し一方的に非合法体制にはいる。こうして中央委員会は統一的機能を失い、事実上解体される。この中央委員会の解体と分裂は、全党の分裂に発展し、拡大される。

6．25　アメリカ帝国主義は朝鮮侵略戦争をはじめる。

6．26　マッカーサーがアカハタの発刊停止を指令する。

8．30　マッカーサーが全労連の解散を指令する。

1951　2．　分裂した中央委員会の多数のがわは、第4回全国協議会をひらき、極左冒険主義的な方針をふくむ「当面の基本的闘争方針」とあたらしい「規約草案」を決定し、新指導部をえらぶ。10月には第5回全国協議会をひらいて「日本共産党の当面の要求──新綱領」（いわゆる「51年綱領」）を採択し、また四全協で決定した「規約草案」を一部改正して、新指導部をえらぶ。これらはいずれも、党の分裂状態をいっそう固定化する。

9．8　日本政府はサンフランシスコ「平和」条約と日米安全保障条約を締結する。

1952　4．18　破防法案反対のための3波にわたるゼネストがはじまる。

4．28　サンフランシスコ「平和」条約が「発効」する。

5．1　「血のメーデー」。アカハタが復刊される。

1953　5．12　内灘基地反対闘争で北陸鉄道労組は内灘試射場反対、米軍物資の輸送拒否を決定する。

1954　3．1　アメリカのビキニ水爆実験で第5福竜丸が被災し、のちに無線長久保山愛吉氏はそれが原因で死亡する。

1955　7．　第6回全国協議会がひらかれ、決議と規約が発表され、徳田書記長の死去も発表される。

8．6　第一回原水爆禁止世界大会がひらかれる。

8．24　砂川町強制測量が阻止される。

1957　11．　社会主義国の共産党・労働者党代表者会議の「宣言」と64ヵ国共産党・労働者党の「平和のよびかけ」が発表される。

1958　7．21～8．1　第7回党大会がひらかれる。党のもつ欠陥を自主的に大胆に検討し、統一と団結の基礎をきずき、日本の現状に適合した基本的政治方針をつくり上げ、強大な大衆的前衛党建設への第一歩をふみだす。中央委員会の政治報告、モスクワ宣言についての報告、行動綱領、規約を採択する。

議長に野坂参三、書記長に宮本顕治を選出する。

1959　2．27　朝鮮民主主義人民共和国を訪問した日本共産党代表団（団長宮本顕治）は朝鮮労働党代表団との「共同コミュニケ」に調印する。

3．3　中華人民共和国を訪問した日本共産党代表団（団長宮本顕治）と中国共産党代表団との「共同声明」が採択される。

3．28　共産党、社会党、総評が中心になって「安保改定阻止国民会議」を結成する。

6．29～7．9　7．31～8．1　第6回中央委員会総会は数十万の大衆的前衛党をめざす画期的な党勢拡大運動を提唱する。

10．20　中華人民共和国成立10周年式典に参加した日本共産党代表団（団長野坂参三）は中国共産党代表団と「共同声明」に調印する。

11．8　第1回アカハタ祭りがひらかれる。

1960　1．19　日米新安保条約が調印される。

1．25　三池炭鉱労組はロックアウトに反対して無期限ストに突入する。

5．19　自民党は単独で新安保条約と国会会期延長を強行可決する。(20日未明)

6．4　「安保批准阻止、岸退陣、国会解散、アイゼンハワー来日反対」を要求して、全国いっせいストライキがおこなわれる。

6．15　安保改定阻止国民会議の大統一行動で、全国いっせいストがおこなわれる。

6．16　臨時閣議でアイゼンハワーの訪日延期が決定される。

6．23　日米新安保条約が「発効」する。

8．3～5　党勢の拡大と総選挙の勝利をめざして党全国活動者会議がひらかれる。

10．12　浅沼稲次郎社会党委員長が右翼団員により暗殺される。

11．16～19　81ヵ国の共産党・労働者党代表者会議がモスクワでひらかれる。日本共産党代表団（団長袴田里見）は、これに参加する。「共産党・労働者党代表者会議の声明」と「世界各国人民へのよびかけ」が発表される。

1961　3．28　安保改定阻止国民会議は「安保条約反対・平和と民主主義を守る国民会議」（略称＝安保反対国民会議）として再開される。

5．9～11　数十万の党建設，アカハタ15万、日曜版30万をめざし、第8回党大会を成功させるための党全国活動者会議がひらかれる。

7．20～22　第12回中央委員会総会は春日庄次郎、山田六左衛門らを反党的反階級的裏切り行動により、除名する。

7．25～31　第8回党大会がひらかれる。大会は日本共産党綱領を全員一致で採択し、政治報告を全員一致で決定し、中央役員を選出する。

10．17　ソ連共産党第22回大会がひらかれる。大会でフルシチョフはアルバニア労働党を非難し国際共産主義運動の不団結を公然化させる。この大会に招かれたわが党代表団（団長野坂参三）は、この非難に同調しなかった。

12．20　第2回中央委員会総会がひらかれ、「参議院選挙をめざす当面の任務」を採択する。

1962　5．23　インドネシア共産党第七回大会に出席した日本共産党代表団（団長蔵原惟人）は同党

代表団と「共同声明」を採択する。

1962　7．　参議院選挙で党は地方区では約180万の得票と3名（全国区2名、地方区1名）の当選をかちとる。

7．13　第3回中央委員会総会は「日本共産党創立40周年にあたって」を決定する。

7．15　党創立40周年記念日。

10．5～8　第4回中央委員会総会がひらかれ、「四つの旗をたかくかかげ、正しい党風を確立し、強大な党の建設へ」を採択する。

11．11・13～15　党勢拡大中間目標の早期達成をめざす全国活動者会議がひらかれる。

1963　2．5　中央委員会は地方選挙にあたり，「共産党の五大政策——地方政治の民主的改革のために——」を発表する。

2．13～15　第5回中央委員会総会がひらかれ、「全世界の共産党・労働者党はかたく団結しよう＝決議」「地方選挙の勝利のために全党員の奮闘を訴える」を採択する。

5．15～17　第6回中央委員会総会がひらかれ、決議「地方選挙の成果のうえにたって人民とともにさらに前進しよう」を採択する。

7．26　キューバ7・26記念祝典に党代表団（団長袴田里見）が招かれる。

8．5　第9回原水禁世界大会がひらかれる。日本代表団は「当面の統一行動に関する決議」を採択し、大会で行動の統一についての原則を確立する。大会参加のソ連代表団は、この大会の諸決定に賛成しておきながら、帰国後、ソ連共産党指導部の現代修正主義者の指揮のもとに分裂策動をはじめる。

8．12　キューバ訪問中の日本共産党代表団は南ベトナム解放民族戦線代表団とハバナで会談し、共同声明に調印する。

9．1　米原子力潜水艦「寄港」阻止9・1大集会がひらかれる。

9．12　最高裁で松川事件全被告の無罪が確定する。

10．13　日本平和委員会のよびかけによる米原子力潜水艦「寄港」阻止、日韓会談粉砕をめざす10・13全国いっせい統一行動がおこなわれる。

10．15～18　第7回中央委員会総会は決議「当面する情勢とさしせまる総選挙を中心とする党の諸任務」、「国際共産主義運動にかんする諸問題についての決定」を採択する。

11．22　総選挙で党は164万票を獲得し、あらたに2議席を増加し、5名の当選をかちとる。

1964　1．26　1・26全国統一行動、F105D機撤退、原子力潜水艦「寄港」反対、日韓会談中止、安保破棄など独立と平和、人民各層の諸要求をかかげて全国統一行動が展開される。

2．22　日本共産党代表団（団長袴田里見）はソ連および中国訪問のために出発する。29日にモスクワに到着する。モスクワで日ソ両党会談がおこなわれる。（3月）

3．10　論文「ケネディとアメリカ帝国主義」がアカハタに発表される。

3．25　日本共産党代表団は、ソ連訪問後、中国を訪問し、中国代表団と会談する。さらに4月2日に朝鮮労働党代表団と会談する。ベトナム労働党中央委員会の招待をうけハノイに到着する。

5．21　第8回中央委員会総会は7中総決定に違反して、国会で部分核停条約に賛成した志賀

義雄と、鈴木市蔵の除名処分と国会議員辞任を要求する決議をおこなう。

1964 6．20 中央委員会幹部会声明「各国共産党の国際会議は、分裂のためでなく、真の団結のためにおこなわれるべきである」が発表される。

7． ソ連共産党中央委員会は日本共産党中央委員会にあてた4月18日付の書簡を突然一方的に公表し、公開論争を開始する。

7．15〜18 第9回中央委員会総会がひらかれ、幹部会の文書「春闘、4・17問題をめぐる総括と労働運動の当面の諸問題」が承認される。

7．20 7月11日付ソ連共産党中央委員会の書簡にたいする日本共産党中央委員会の返書を発表する。

8．23〜28 第10回中央委員会総会がひらかれ、第9回党大会の開催、国際共産主義運動の問題で必要な措置、声明「アメリカ原子力潜水艦の日本『寄港』は許すことができない」、党勢拡大月間などを決定する。

8．25 アカハタは通算5000号となる。

8．26 中央委員会はソ連共産党中央委員会の4月18日付書簡にたいする日本共産党中央委員会の返書を発表する。

9．8 日本共産党とインドネシア共産党の「共同声明」が発表される。

9．25〜30 第11回中央委員会総会がひらかれ、方針書「参議院選挙をめざし、大衆活動をひろげ、党勢を拡大し、選挙の準備活動を急速につよめよう」が採択され、「神山茂夫、中野重治の除名にかんする決議」、第9回党大会に提出する中央委員会の報告案などが決定される。

10．5 中央委員会は「各国共産党・労働者党の国際会議は、分裂のためでなく、団結に役だつようにおこなわれるべきである——日本共産党の提案」を発表する。

10．16 ソ連共産党フルシチョフ第一書記の解任問題につき宮本書記長が記者会見をする。

11．20〜22 第12回中央委員会総会がひらかれ、第9回党大会の諸準備について審議され、「兄弟党代表団の入国拒否に抗議する」声明が発表される。

11．24〜30 日本共産党第9回大会がひらかれる。大会は綱領の路線をいっそう具体化、また、国際共産主義運動の真の統一と団結に必要な原則的態度を明らかにし、党の思想的組織的団結を固める。

1965 3．23〜24 第2回中央委員会総会は「当面する情勢と参議院選挙をめざすわが党の方針」「参議院選挙にたいする日本共産党の政策」特別決議「アメリカ帝国主義の凶暴なベトナム侵略にたいし、抗議の大衆行動，大統一行動をあらしのように広げ，たたかおう——安保反対・平和と民主主義を守る国民会議をただちに再開しよう」を択採する。

4．3 「日韓会談」の請求権、漁業、在日「韓国人」の法的地位の三懸案が妥結し、仮調印される。

6．22 「日韓基本条約」などが調印される。

6．25 「日韓会談」粉砕、ベトナム侵略反対、朝鮮戦争挑発抗議のための中央代表集会がひらかれ、共、社、総評など150団体代表が参加する。

1965 7．5 参議院選挙で、共産党は議席、得票ともに躍進する。東京地方区で野坂議長が最高位で当選する。

7．24 東京都議会選挙で共産党は9名が当選し、自民党は過半数を割り第2党に転落する。

9．29〜10．5 第三回中央委員会総会がひらかれ、「総会の決定」と、声明「『日韓会談』批准阻止のために、日本人民と全民主勢力に訴える」を採択する。

11．9 中央実行委員会と全国実行委員会の共催による日韓条約粉砕国民統一行動中央集会がひらかれ、18万人の請願デモがおこなわれる。

11．12 自民党が衆院本会議で、「日韓条約」を強行採決する。
（12月11日 参院本会議で自民党は，同案件を「成立」させる暴挙にでる）

11．17 幹部会が「全党の同志への手紙」をおくる。

11．23〜25 3中総決定実践党全国活動者会議がひらかれる。

1966 1．1 内外情勢の特徴と今後の課題、日本共産党の任務などアカハタ記者の質問にこたえた宮本書記長の「新しい年の展望と日本人民の責務」が発表される。

2．4 論文「アメリカ帝国主義に反対する国際統一行動と統一戦線を強化するために」が発表される。

2．7 宮本書記長を団長とする日本共産党代表団がベトナム、中国、朝鮮訪問のために出発する。

2．27 「日本共産党代表団のベトナム親善訪問についての日本共産党代表団とベトナム労働党代表団の共同コミュニケ」が発表される。

3．20 3・20諸要求貫徹全国大統一行動中央大集会がおこなわれ、1都9県から8500団体、22万5000人が参加する。

3．21 「日本共産党代表団と朝鮮労働党代表団の共同声明」が発表される。

3．30 共産、社会、公明三党の小選挙区制粉砕「連絡会議」が結成される。

4．28 第4回中央委員会総会はベトナム民主共和国、中華人民共和国、朝鮮民主主義人民共和国を訪問した日本共産党代表団の活動報告を宮本書記長からうけ、報告と結語を全員一致で承認する。

5．11 「赤旗」主張「大会決定を全党的に学習し、アメリカ帝国主義に反対する国際統一戦線の強化と国際共産主義運動の真の団結のために奮闘しよう」が発表される。

5．12〜14 全国都道府県委員長会議がひらかれる。

6．20 幹部会は「すべての細胞への手紙」をおくる。

6．22 ルーマニア社会主義共和国を訪問中の日本共産党代表団（団長春日正一）、ルーマニア共産党との共同コミュニケが発表される。

6．29 幹部会は「アメリカ帝国主義のハノイ、ハイフォン爆撃にたいし、全人民の大統一行動をもって反撃しよう」の声明を発表する。

7．13〜15 第5回中央委員会総会は、ルーマニア訪問の党代表団の活動報告を全員一致で承認し、「第10回党大会の成功をめざし、当面の闘争を発展させ、総合2ヵ年計画をかならず達成しよう」という全党員への訴えを全員一致で決定する。

1966　7．20　ハノイ、ハイフォン爆撃後はじめての中央、全国両実行委員会の共催による全国的統一行動が職場、地域でくりひろげられる。

7．30　第12回原水禁世界大会がひらかれる。世界民青連の参加問題を口実として、大会から脱走し（15ヵ国代表)、原水禁運動に攻撃を加える「左」からの分裂主義があらわれる。「左」右の分裂主義とたたかい大会は成功裏におわる。

8．8　論文「ふたたびアメリカ帝国主義に反対する国際統一行動と統一戦線の強化について」が発表される。

8．10　論文「志田一派の反党攪乱活動を粉砕するために」が発表される。

8．27～30　第6回中央委員会総会は全党員へのよびかけ「第10回党大会の成功をめざし、さらに大衆活動をひろげ、党勢拡大総合2ヵ年計画を総達成し、迫りつつある総選挙での躍進をかちとろう」、「第10回党大会にたいする中央委員会の報告案（当面の要求案をふくむ)」、「規約の一部改正案」を決定する。

9．3　山口県委員会総会は対外盲従の福田ら5名の反党分子を除名する。幹部会は5日、この決定を承認する。

9．5　安保破棄・諸要求貫徹中央実行委員会、原潜寄港阻止全国実行委員会、原潜阻止横須賀実行委員会の三者連絡会議が「米原子力潜水艦寄港阻止横須賀大集会」をひらく。

10．9　第8回赤旗まつりに8万2000人が参加する。

10．13　第7回中央委員会総会は西沢隆二の除名にかんする決議を全員一致で採択する。

10．14　中央、全国両実行委員会の共闘でベトナム侵略戦争反対、10・21スト勝利の中央総決起大会がひらかれ、全国16府県でも統一集会が開催される。

10．21　10・21ストが全国で決行され、547万人が参加する。

10．24～30　第10回党大会がひらかれる。大会は数十万の大衆的前衛党の基礎をすでにきずきあげた新しい段階にたって、強固な大衆的前衛党をつくり上げる方針と計画を明らかにし、マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義にもとづく自主独立の立場を全党の不動の確信にし、党の新しい前進の道をきりひらく。

11．22～24　第2回中央委員会総会は「衆議院選挙にたいする日本共産党の政策および付属文書」、「総選挙闘争の方針」を採択する。

12．25　「ベトナム侵略反対、佐藤内閣打倒、原潜寄港に抗議する佐世保大集会」が中央実行委、全国実行委の共催でひらかれる。

1967　1．24　日本共産党は「赤旗」紙上に「紅衛兵の不当な非難に答える」を発表する。

1．30　総選挙で日本共産党は5名が当選し、得票総数約219万、得票率4.8パーセントを得る。

2．1　「赤旗」創刊39周年。

2．16～18　第3回中央委員会総会は「総選挙戦の成果にたって全国いっせい地方選挙での躍進をめざして奮闘しよう」、「いっせい地方選挙における日本共産党の政策」を決定する。

2．28～3．2　日中友好協会本部にたいして、一部の在日華僑学生と日中友好協会からの脱走分子、トロツキストらによる暴力的襲撃がおこなわれる。

1967　3．11　共産党、社会党が「東京都知事選の政策協定」「共同闘争の体制についての協定」に調印する。

3．15　論文「在日華僑学生らの襲撃事件について、北京放送などのわが党と日中友好運動にたいする攻撃に反論する」が「赤旗」に発表される。

3．19　「赤旗」に論文「『人民日報』その他のわが党にたいする不当な攻撃と干渉を糾弾する」が発表される。

4．16　全国いっせい地方選挙前半戦の成果で共産党は，全国で22道府県議に37名、五大市議に24名、東京区議に81名が当選する。東京都知事選に美濃部亮吉統一候補が当選する。

4．28　長野県塩尻市長に高砂政郎共産党候補が当選する。共産党は、このいっせい地方選挙後半戦で、一般市議405名、町村議393名の当選と、得票率一般市議7.8、町村議1.3パーセントをかちとる。

第5回沖縄返還要求海上大会がひらかれる。東京で沖縄・小笠原返還実現4・28中央集会がひかれる。那覇市で第7回祖国復帰要求県民総決起大会がひらかれる。

4．29　「赤旗」に評論員論文「極左日和見主義者の中傷と挑発――党綱領にたいする対外盲従分子のデマを粉砕する」が発表される。

5．3　憲法改悪阻止各界連絡会議、憲法改悪阻止東京連絡会議主催、「憲法施行20年」中央大集会がひらかれる。

5．11　幹部会は「『党創立45周年記念機関紙拡大月間』を訴える」アピールを発表する。

5．28　ベトナム侵略反対、立川基地拡張阻止砂川大集会がひらかれる。

6．6　第4回中央委員会総会がひらかれる。総会は「『党創立45周年記念機関紙拡大月間』の成功と機関紙活動の持続的発展をめざして」「全国いっせい地方選挙闘争の成果と教訓」の二つの決議と、「非武装地帯侵入などアメリカ帝国主義のベトナム侵略戦争のあらたな拡大を糾弾し、ベトナム人民を支援する運動を飛躍的に強化しよう」「日中友好協会本部襲撃事件をめぐる諸問題について」の二つの声明を採択する。

7．15　党創立45周年。「記念式典」（15日)、「創立45周年を祝う記念の夕」（17日）のほか、各種記念行事がおこなわれる。

あ と が き

1967年7月15日、日本共産党は創立45周年をむかえました。

ここに日本共産党中央委員会は、党創立45周年を記念する事業のひとつとして、日本人民の解放と日本の輝かしい未来をめざし、不屈のたたかいをつづけている日本共産党の姿をみなさんに正しく理解していただくため、写真集「日本共産党の歩み　その45年　1922～1967」をおおくりします。

現在、アメリカと日本の反動勢力をはじめとするさまざまな反共主義者が、米日反動勢力の支配に反対してたたかっている日本共産党にあらゆる卑劣なデマや中傷をなげつけて、自主独立の立場に立つ日本共産党の真の姿をねじまげようとしています。

この写真集は、貴重な記録写真と厳正な資料にもとづいて、日本共産党の45年間の苦難にみちたたたかいの歴史を、また、なにびとも無視できない政治勢力に成長しつつある今日の党の真の姿を、できるだけ広い範囲の人びとにつたえるために出版されたものです。

この写真集は、日本共産党中央委員会宣伝部、同出版部、赤旗編集局写真部を中心に、党内外の写真家、その他多くの人びとの協力をえて完成されたものであり、製作に関係したみなさんの努力に深く感謝するものです。

すべての共産党員と活動家のみなさんがこの写真集を座右の書にすることはもちろん、独立、民主、平和、中立、生活向上の日本、さらには社会主義・共産主義の理想社会の建設をめざすすべてのみなさんの手に、この写真集が渡ることを希望します。なお、この写真集とともに、に、日本共産党中央委員会出版部発行の「日本共産党の45年」（Ｂ６版139頁　100円）をぜひ読まれるようお願いします。

1967年7月

日本共産党中央委員会宣伝部

日本共産党の歩み
その45年
1922～1967

1967年8月15日
1967年9月20日　2版

定価350円
編集者　日本共産党中央委員会宣伝部
発行者　日本共産党中央委員会出版部

東京都渋谷区千駄ケ谷4－26
発売元　**日本共産党中央委員会機関紙経営局**
電話　東京（403）6111番
振替　東京　194897
印刷　光陽印刷株式会社
三共グラビア印刷株式会社